

9

2004年

組合広報

NO. 453

よろこばれ 期待され 魅力ある

東京都鍍金工業組合
東京鍍金公害防止協同組合

URL <http://www.tmk.or.jp>

わたしの意見	技能検定試験の課題等	副理事長 八幡 順一	1
役員会委員会	理事長日誌、組合・関連団体行事予定		2
	工組第1回環境委員会、第3回技能教育委員会		3
	第2回広報委員会、第2回支部長会		
あなたの予定表	10月の環研・協組集荷日程ほか		6
	訓練校10月授業案内		7
	全鍍連景況調査結果(東京組合)		8
	全鍍連国際委員会フィリピン視察参加者募集		9
	東京都美術館に展示しませんかー第57回勤労者美術展ー		
	土地取引における土壌汚染問題への対応のあり方に関する報告書		10
	亜鉛部会納涼会		14
	ドラマー籠利氏墨田区音楽祭で活躍		15
	吉川弘二氏一周忌に寄せて	江原猛二 矢部 賢	16
	十日会例会「会社変身セミナー」		20
	十日会納涼会・JES秋季大会		23
	随想・駆け足で過ぎていった日々	前専務理事 宮澤 裕	24
	東京の産業と労働		26
ピックアップ	リコー六価クロム全廃他		30
	都内景況調査「自由意見」		34
支部通信	葛飾支部・第20回葛飾区産業フェアのご案内		37
	足立支部・足立鍍友会、葛飾青年部会		
	都内中小企業の景況		40

技能検定試験の課題等

副理事長 八幡 順一



技能教育の担当副理事長ということで広報を通じてのお願いと、事業活動等を報告させていただきます。

去る7月に行われました技能検定実技の受験者は昨年が58名、内1級が5名、2級が51名、3級が2名、今年の受験者は68名で、内訳は1級が6名、2級が60名、3級が2名ということで、年々増加をしております。

今年度を見てみますと、例年通り2日間に渡って技能検定試験を実施した訳ですが、その開始時間、終了時間がもう限界まできています。例えば受験者が今年と同数でも1級受験者が増えたりすると、現状の2日間体制では出来ません。

他地区で受験者が多い所の話を聞いてみますと、百余名の受験者を数週間かけてやるそうですが、私どもの組合でもそれが出来ればよいのですが、実際に活動していただく委員の方々は現場の第一線で働いている方が多いので、平日に協力してもらうことは非常に難しいことでもあります。今後そのことにつきましては志田委員長をはじめ委員の方々とも良く相談していきたいと思っております。また、組合員の方々にも増員の節にはご協力を宜しくお願い申し上げます。

この10月に行われます訓練校修了生講演会・懇親会につきましては、前担当の姫野副理事長の提案で実施されたもので、主旨は組合から数多くの修了生を送り出しておりますが、卒業してしまうと、その後の動向を含め組合そのものが把握していないということから卒業生の名簿を作り、現在卒業生で当業界に残っている人達に再会の機会を作り、より一層の向上を図りたいとのことで企画しております。

第1回開催時にアンケートを取りましたら、2年に1回くらい行ってほしいという意見が多かったので、以降2年に一度実施ありますが、今年は第3回目を迎え10月23日(土)に行うことになりました。講演には福井県の清川メッキ工業(株)常務の清川卓二氏に環境対策の取組みの経験談をお話し頂くことになっておりますので、奮って大勢の方々に参加をお願いいたします。

その他、職業訓練校の運営も担当しております。今年度は定員オーバーでの50名で打ち切りさせていただきました。来年度入校予定の方はお早目に手続きをお願いいたします。

以上、担当委員会の事業と課題、組合員皆様へのご協力のお願いなどを述べさせていただきましたが、よろしくお願いいたします。

大村理事長日誌



8月

2日(月)全鍍連布袋屋専務理事と東京組合正副理事長と懇談
新旧専務理事歓送迎会
5日(木)都立産業技術研究所と業種別技術協議会
6日(金)全鍍連と経産省の意見交換会
9日(月)城南支部納涼会
10日(火)工組事務局打合せ
環境プロジェクト
17日(火)目黒雅叙園と関東甲信越静ブロック会議打合せ
20日(金)技能検定実技試験反省会
25日(水)東京都環境局と打合せ
27日(金)健保組合打合せ

～組合・関連団体行事予定～

10月5日(火)広報委員会 全鍍連国際委員会	11月25日(木)全鍍連常任理事会・理事会 全鍍連第42回全国大会
10月6日(水)全鍍連近代化推進委員会	12月1日(水)正副理事長会
10月7日(木)環境委員会 亜鉛めっき部会講習会	12月7日(火)広報委員会
10月8日(金)正副理事長会 関東甲信越静ブロック会議	12月8日(水)環境委員会 全鍍連環境対策委員会
10月14日(木)全鍍連広報委員会	1月7日(金)新年賀詞交歓会(京王プラザ)
10月15日(金)訓練校工場見学会 大田支部環境月間講習会 葛飾区産業フェア(17日迄) 東海北陸ブロック会議	1月20日(木)全鍍連常任理事会・理事会 全鍍連新春賀詞交歓会
10月21日(木)全鍍連技術三役会・めっきコンクール審査委員会	1月26日(水)技能教育委員会
10月22日(金)近畿ブロック会議	2月1日(火)広報委員会
10月23日(土)技能教育委員会 第3回修了生講演会(京王プラザ)	2月2日(水)正副理事長会 理事会
10月28日(木)全鍍連総務委員会	2月3日(木)環境委員会
10月29日(金)中国四国九州ブロック会議	2月5日(土)訓練校技能照査実技試験
11月4日(木)正副理事長会・理事会	2月8日(火)監事会
11月9日(火)監事会、表団協セミナー	3月1日(火)訓練校成績判定会議
	3月2日(水)正副理事長会 全鍍連環境対策委員会
	3月3日(木)環境委員会
	3月4日(金)全鍍連広報委員会

工組 第1回 環境委員会

環境月間の協力依頼決める

と き 平成16年7月21日(水)
午後6時30分
ところ めっきセンター2階会議室
出席者 川上、菊池、安斎、柏村
西野、内田、藤田、佐藤(富)
森、中村、磯村、佐藤(秀)
向坪、横山、大内
(事務局)小原、志賀、長嶋、
神戸、宮部

菊池委員長、川上副理事長の挨拶の後、議事に入った。

1. 環境科学研究所実績報告

平成16年6月分までの実績報告を行い承認した。

4月から6月までの3ヶ月間の実績については、年間平均を上回っている。特に、スラッジ分析、大気測定、委託試験が大きくの伸びているが、大気測定については、今後の状況で変わってくるのではないかと、見ている。

2. 環境管理強化月間について

・優良事業所表彰と排水ブロック長感謝状の候補について

環境管理強化月間の優良事業所の推薦と、排水ブロック長の感謝状を各支部長に協力をお願いした。

・平成16年度環境管理強化月間スローガンについて

本年度の環境管理強化月間ポスターの内容、スローガン等を、9月の第2回ま

でに委員各位に考えて頂くようお願いした。

3. 産技研との懇談会の報告について

神戸教頭より、8月5日に都立産業技術研究所(略称、産技研)との懇談会が開催され、産技研への要望内容等を説明した。

4. 今後の予定について

平成16年度、環境委員会年間予定を確認し、第3回の10月7日(木)を10月6日(水)に変更することとなったが、その他については、予定表どおりに開催することとした。次回第2回委員会は、9月8日(水)に行く。最後に柏村副委員長の閉会の挨拶を行った。

工組 第3回 技能教育委員会

東京都への要望等検討

と き 平成16年8月20日(金)
午後6時30分
ところ 中国菜館「志苑」新宿店
出席者 八幡、志田、高倉、
芹川、岡崎、荻宿、若山
菅野、田村、大和田、豊田
太田、安西、鈴木
(オブザーバー)大村、姫野、佐藤
(事務局)青木、神戸、志賀

志田委員長、八幡副理事長、大村理事長の挨拶のあと、事務局が各議案について説明、承認された。

1. 平成16年度技能検定実技試験について

1) 受験者数

組合員 員外 計

1 級 2 名 4 名 6 名

2 級 42 名 18 名 60 名

3 級 0 名 2 名 2 名

学科試験 8 月 29 日

合格発表は 10 月 5 日

2) 治具講習会

7 月 5 日～13 日(月～火) 18:00～20:00

7 日間

受講者：組合員 19 名、賛助 9 名、員外 7 名、計 35 名

2. 東京都予算及び東京都事業への要望 (技能検定施設のお願い)

1) 生産現場とのギャップのない電気めっきの技能検定試験設備を、東京都の施設として設置していただき、技能検定以外の期間は、職業訓練校生徒をはじめ企業の従業員の技術、技能向上など人材育成のための研修、訓練施設として最大限の活用が出来るよう、当該施設の設置をお願いしたい。

2) 技能検定試験、とりわけ実技試験を実施するに当たり、総額 1023 万円の助成金

をお願いし、技能検定用設備の充実に努めさせていただきたい。

具体的には、整流器 6 台、めっき循環装置 6 台、めっき槽 9 台、酸洗槽 12 台、活性槽 3 台、排ガス装置 12 台、浄水循環装置 6 台、脱脂槽 12 台、水洗槽 36 台、めっき装置設置架台 27 台、以上が必要不可欠。また、その充実には業界の自主努力だけでは限界があり、試算すると検定用設備には総額 1,510 万円必要となる。そのうち、業界の内部努力として 487 万円、公的支援として財政措置として 1,023 万円を講じていただくようお願いしたい。

3) 技能検定試験の実施に当たっては、15 年度国で定められた資格が与えられた検定委員 6 名、補助委員 4 名が任命されたが、実際には 18 名の一般組合員と 13 名の事務局職員、総勢 31 名の応援で技能検定試験を実施している。従って、現実には応援なしに実施できるように必要な技能検定委員及び補助委員の増員と、財政上の支援措置を重ねてお願いしたい

3. 第 3 回訓練修了生講演・懇親会出席 状況について

8 月 19 日現在の案内回答状況(15.6%)では修了生 14 名、組合役員 7 名、技能教育委員 19 名、その他 1 名、講師 3 名の計 44 名。

4. その他

訓練生募集パンフレット更正、毒物劇物取扱者試験講習会及び同試験結果について報告があり、最後に高倉利守副委員長長の閉会の挨拶により委員会を終了した。



工協組 第2回 広報委員会

9、10月号の方針検討

と き 平成16年8月3日(火)
午後6時30分
ところ 上野東天紅
出席者 姫野、木村、神谷
溝口、藤田、石川、上原
堀江、小島、籠利、岡
(ワザバー)川上、間部
(事務局)青木、小原、島田

はじめに姫野副理事長は「今回の委員会は暑気払いを兼ねて行うが、間部副理事長の計らいで当会場をとることができ感謝申し上げる」と開会の挨拶。青木専務理事から自己紹介のあと、木村委員長が議長となり議事に入った。

1. 広報9、10月号の編集方針について

台割に基づいて内容を検討、9月号は私の意見に技能教育担当の八幡副理事長にお願いするほか、支部シリーズ、つま恋坂等の担当を確認した。10月号は環境管理強化月間、表団協セミナー等を取り上げる。

最後に神谷副委員長は「公防協組でミヤマさんの工場見学

をさせて頂いた。ミヤマさんは素晴らしい機械を入れて分析管理している。管理システムがしっかりしていないと企業は伸びない、管理システムがしっかりしていると自信をもって製品を出せるということで大変勉強をさせて頂いた」と閉会の挨拶を行い、間部副理事長の乾杯音頭で懇親会に入った。

工組 第2回 支部長会

と き 平成16年8月20日(金)
午後6時30分
ところ 上野伊豆楽
出席者 遠藤、小橋、中澤、藤田
篠根、小嶋、永田、神谷
石田、山田、西原

来年1月7日の組合本部主催合同新年会に対する要望等について意見交換をした。



(広報委員会)

10月 あなたの予定表

日	曜	役員会・委員会他	環研集荷(ブロック長)	協 組 集 荷	メ モ
1	金			葛飾支部	J E S 秋季大会
2	土				
3	日				
4	月		大田支部	城東支部	
5	火	広報委員会		城北支部	全鍍連国際委員会
6	水		品川支部・大田支部	中央支部	全鍍連近代化推進委員会
7	木	環境委員会		目黒・世田谷地区	亜鉛部会講習会
8	金	正副理事長会	城南支部	葛飾支部	関東甲信越静ブロック会議
9	土				
10	日				
11	月	体育の日			
12	火		城西支部	足立支部	
13	水		城西支部・城北支部		
14	木			西部支部	全鍍連広報委員会
15	金	葛飾産業フェア(17日迄)	中央支部・本所支部	葛飾支部	大田支部環境月間講習
16	土				
17	日				
18	月			品川地区	
19	火		向島支部	向島支部	
20	水			本所支部	
21	木		西部支部		
22	金			葛飾支部	近畿ブロック会議
23	土	技能教育委員会・訓練校修了生講演会・懇親会			
24	日				
25	月		城東支部・葛飾支部	蒲田・大森地区	
26	火			城西支部	
27	水		葛飾支部		
28	木				全鍍連総務委員会
29	金		足立支部	葛飾支部	中国四国九州ブロック会議
30	土				
31	日				

(役員会・委員会は変更する場合がありますので、本部からの通知をご確認ください)

10月 高等職業訓練校授業案内

授業日(火・金) 授業時間(A:14:00～17:00 B:17:00～20:00 C:17:00～20:30)				
日	曜	時	科 目	内 容(予 定)
1	金	A	プラスチック上のめっき①(めっき法)	不導体の金属化、プラスチックの種類、ABS樹脂のめっきの密着機構等。 元(株)マルチ 大竹了雄
		B	プラスチック上のめっき②(めっき法)	めっき工程、アニーリング、ブリエッチング、めっき工程、品質管理、ABS以外のプラスチック 元(株)マルチ 大竹了雄
5	火	A	合金めっき③(めっき法)	防食用、機能性合金めっき(耐磨耗性、電子部品用、磁性材料用等) キザイ(株) 丸田正敏
		B	プラスチックの金属化の用途(めっき法)	プラスチックの金属化の用途(装飾、電磁波シールド、導電性、防菌性など) 訓練校教頭 神戸徳蔵
8	金	A	後処理②(めっき法)	水洗について、多段水洗と向流水洗方法の比較とその効果等 (株)日本システムエンジニアリング 山崎竜一
		B	めっき液分析①(材料)	化学分析の基礎、めっき液分析の注意点と器具の取り扱い方、中和滴定等。 東京都鍍金工業組合環研 斉藤弘幸
12	火	A	後処理③(めっき法)	水洗について、水洗方式と使用する水量の比較と洗浄効果等 (株)日本システムエンジニアリング 山崎竜一
		C	実技(基本1)	めっき液の分析：中和滴定 東京都鍍金工業組合環研
15	金		工場見学会(9:00～17:00)	別途実施計画による。 訓練校教頭 神戸徳蔵 環研
19	火	A	めっき液分析②(材料)	キレート滴定法の理論と実際及び実験の注意点。 東京都鍍金工業組合環研 斉藤弘幸
		C	実技(基本2)	めっき液の分析：キレート滴定 東京都鍍金工業組合環研
22	金	A	複合めっき(特殊めっき法)	目的、概要、分散剤の種類、用途、実用例、浴管理、前処理等 (株)ヒキフネ 小林道夫
		C	実技(基本3)	ニッケルめっき液とシアン化亜鉛めっき液の分析、比産出 東京都鍍金工業組合環研
26	火	A	パルスめっき(特殊めっき法)	パルスめっきの基礎と応用、被膜特性、各めっきへの適用例等 元(独)産業技術総合研究所 尾形幹夫
		C	実技(基本4)	酸化還元滴定(クロムめっき、すずめっき液の分析)、簡易分析 東京都鍍金工業組合環研
29	金	A	排水分析(廃液処理)	簡易分析(城東式シアン、クロム、ボナールキット銅、バックテスト亜鉛、6価クロム等の分析) 鍍金工業組合環研長嶋政人
		C	実技(基本5)	6価クロムの分析(城東式、ボナールキット、バックテスト) 東京都鍍金工業組合環研

※聴講料は1科目クーポン券3枚、または7,500円です。

全鍍連 平成 16 年第 1 四半期景況調査結果(東京組合)

全国鍍金工業組合連合会は定期的に組合員の景況調査を行っており、このほど平成 16 年度第 1 四半期の調査結果をそれぞれの傘下組合に報告した。東京組合は 65 社のうち 31 社(47%)からの回答を集計、概要は次の通り。D I 指標(Diffusion Index)増加-減少等

1. 売上高 D I 指数は▲13 となり、前回調査△18 より 31 ポイント悪化、15 年第 3 四半期の状況と同じ。

2. 受注量 D I 指数は▲19 となり、前回調査の△15 より 34 ポイント悪化。

3. 受注価格 D I 指数は▲32 となり、前回調査の▲29 より 3 ポイント悪化。

前回調査では、売上高並びに受注量はめっき業態によりバラツキがあるものの家電、電子、半導体、携帯電話、輸出関連等が依然好調で急激に伸びたが、今回調査により 15 年第 3 四半期の状態に戻った形となった。全体的な意見として「不透明感・下降気味」とするコメントは依然として多いものの、3 価クロメートによる新規受注や家電、電子半導体、携帯電話、輸出関連等が依然好調であることから、取引先によるが上向き傾向にあるとする意見もあった。

4. 金属仕入価格 D I 指数は▲81 となり、前回調査▲91 より 10 ポイント改善。

5. 薬品仕入価格 D I 指数は▲48 となり、前回調査の▲59 より 11 ポイント改善。

中国市場に伴う材料等品薄感はあるものの、生産は落ち着きを取り戻しつつある。為替も一時的な円高からやや落ち着きを取り戻してきているが、依然厳しい状況に変わりない。例えば、鉛地金国際価格が高騰している。金融引き締め後、

落ち込んでいた中国の輸入量が回復したことに加えて、ファンドの買いも膨らんでいるため、鉛のロンドン金属取引所(LME)現物価格は 24 年ぶりに亜鉛価格を上回り、価格差が逆転した。こうした機関投資家による買い支えにより、仕入価格は当面マイナス要因として捉えられる

6. 収益状況 D I 指数は▲35 となり、前回調査の▲21 より 14 ポイント悪化。

7. 資金繰り D I 指数は▲23 となり、前回調査の▲24 より 1 ポイント改善。

8. 従業員数 D I 指数は▲3 となり、前回調査の 0 より 3 ポイント減少。

9. 設備投資計画 D I 指数は▲10 となり、前回調査の▲3 より 7 ポイント減少。

設備投資は依然として慎重意見(償却出来る範囲など)が見られるが、前回調査と比較して予想したよりもマイナスにならなかった。これは 3 価クロメートの新規受注及び鉛フリーによる部品発注が要因として考えられる。以上、景気動向は回復基調ではない。事業所格差等いろいろとプラス、マイナス材料が交差しているものの、利益率は低いものの、全体的に仕事は出始めてきたような状況を感じている。

10. 景気の見通し、意見等

<好転>

- ・ I T 産業をはじめとする大手企業の設備投資も 1~2 年は続くことと考えられ、明るさが見えてきた。

- ・ 全体的に少し増加して行きそうな様子が伺えるが…。

<横ばい・不明>

- ・ ここ数年受注状況は変わらない 2 社一新聞報道等というほど、景気が回復しているようには感じられない。当面は同

じ程度と推測する。

ー国内と海外との棲み分けが明確化してきた。

・今後の見通しは不明／不透明 4 社
ー先が読めず、このままだと経営難に…
＜悪化＞

・不況続く (不安) 4 社
ー仕入価格の上昇分をどのように売上に乗せるかがポイント。製造業の厳しい状況は当分変わらないと思う。
ー横ばいまたは下降気味と思われる。
ー正念場はこれからとも思える。
ーまだまだ悪くなる。

＜その他＞

・3 価クロメートの受注量が増加／設備投資も必要 2 社
・業種による格差は依然として鮮明である。
・今後の国内製造業が元気になることを全業種にわたり期待する。
・得意先の産業分野次第で売上は大きく左右され、世の中の景況とは、あまり関係ないと思う。

全鍍連国際委員会フィリピン 視察研修会参加者募集

全国鍍金工業組合連合会国際委員会 (栗原敏郎委員長) は、めっき事業所経営者並びに実務者を対象とする海外視察研修会を来る 11 月 3 日 (木) から 11 月 6 日 (土) の 3 泊 4 日の日程で実施することになり、参加者を募集している。

今回の研修会は、発展が著しい東南アジアのうち、フィリピンに進出している日系めっき工場等を視察し、日本から進出した企業におけるめっき及びその関連業界の実態や現状等を把握することを主

旨としている。3 日出発しマニラ着、4 日・5 日マニラの日系企業 6 社視察予定、6 日帰国の日程。

費用はいずれも参加者 15 名以上で成田発着 1 人 159,000 円、関西発着 1 人 163,000 円、名古屋発着 1 人 156,000 円、その他の空港発着を希望する場合直接旅行会社へ。参加申込みは直接下記旅行会社まで。

海外旅行開発 (株) (担当：高橋、染井)
電話 03-3433-5544 FAX03-3436-6633

東京都美術館に展示しません かー第 57 回勤労者美術展ー

勤労者美術展は (財) 東京都中小企業振興公社と東京都との共催で昭和 23 年の第 1 回展から今回 57 回を数える伝統ある美術展で「勤美展」の愛称で親しまれている。都内勤労者が日頃の創作活動の成果を発表する場として好評を博している。

- ・会 期 12 月 3 日～9 日
- ・会 場 東京都美術館 (上野)
- ・種 目 日本画、洋画、彫塑、工芸、
ポスターデザイン (平面 テーマ：
東京の観光)、書、写真
- ・応募資格 都内在住又は在勤の勤労者
- ・作品受付 11 月 14 日東京都秋葉原庁舎、11 月 20 日～21 日国分寺労政会館 11 月 25 日～27 日東京都美術館
- ・出品料 1 点 4000 円 (ポスターデザイン (平面)・写真は 1 点 2700 円)
- ・問い合わせ (財) 東京都中小企業振興公社 TEL03-3251-9364
(<http://www.tokyou-kosha.or.jp/kfk/>)

「土地取引における土壤汚染問題への対応のあり方に関する報告書」(要旨)

平成 14 年 10 月に国土交通省によって設けられた「宅地・公共用地に関する土壤汚染対策研究会」(座長:寺尾美子東京大学法学部大学院法学政治学研究科教授)は、平成 15 年 6 月 30 日、土地取引の安全性及び円滑性の確保を目的として、土壤汚染に関する土地取引上のリスクに関する基本的な知識や知恵として広く共有することが望ましい事項を体系的にとりまとめ、公表した。

第 1 章 土壤汚染問題の現状と課題

土壤汚染対策法の制定を契機に、土壤汚染に関する土地取引上のリスクがより強く意識される傾向が生じる一方で、契約を結ぶに当たっての留意点等について明確な考え方が確立できていない実情があり、土地取引の安全性や円滑性に支障が生じることが懸念。土地取引当事者の問題意識は、その土地に土壤汚染が存する懸念が払拭できないものの、その存否や分布範囲が不明であったり、どう判断すべきかが分からない状況のもとで、取得後に土壤汚染が発覚した場合に経済的不利益が発生するリスクにどう対処すべきかという問題として生じてくる。

第 2 章 土地取引における土壤汚染問題への対応の基本的考え方

土地取引市場において問題とされる土壤汚染は、経済社会の中に広汎に存在するさまざまなリスク(各主体に不利な影響を生じる可能性のある不確実性)要因の一つにほかならない。リスクに適切に対処するためには、リスクを軽視するこ

とでも過剰なリスク回避行動を行うことでもなく、適切な「リスクマネジメント」(リスクの存在を認識した上で、リスクに見合った科学的で合理的な対応を行っていくこと)を確立することが必要。

第 3 章 土地取引に係る土壤汚染調査及び汚染対策

各段階の調査の結果によって土壤汚染の存する可能性を段階的に絞り込み、次の段階の調査や対策の実施に進む必要性が認められなかった場合には、その時点で調査等を終了することとする、以下に掲げるような手順がひとつの手法例として想定される。ここに掲げた手法を採用するか否かは当事者の自由と責任による判断の問題であり、合理的な理由がある場合には、これと異なる方法を工夫する必要。

1. 履歴調査

土壤汚染の有無に関する資料・情報を収集し、土壤汚染の「おそれ」(土壤汚染が存在する可能性)の有無を評価すること(土壤汚染リスクの初期スクリーニングを行うこと)を目的とする。手法上の性格は、土壤汚染対策法施行規則 3 条で示されている「汚染のおそれの把握」に相当。

次に掲げる場合には「土壤汚染が存在するおそれがあるため、土壤汚染確認調査を行うべきである」等と評価し、それ以外の場合は「土壤汚染が存在するおそれは極めて小さく、土壤汚染確認調査が必要とは考えられない」等と評価。

・土壤汚染の原因となる有害物質を使用

等していた工場・事業場等が存在する可能性(過去における工場・事業場等の立地履歴も含む。)がある場合

- ・廃棄物の不適切な埋立が行われた可能性がある場合

- ・造成に用いられた土砂に有害物質が含まれている可能性がある場合

- ・上記に該当する土地に隣接していた可能性がある場合

- ・その他土壤汚染のおそれが確認・推定される事情が存在する場合

①第一段階

- ・必ずしも専門家に依頼する必要はないが、評価結果の客観性の確保のために、専門家の協力が必要となることもある。

- ・各種資料の収集を基本としつつ、必要に応じて聞き取り調査、現地踏査等を行うことにより、土壤汚染のおそれの有無を調査する。

②第二段階

- ・専門家に依頼することを原則とする。
- ・試料採取は原則として行わないが、必要に応じて現地踏査等を行う。

2. 土壤汚染確認調査

履歴調査において、「土壤汚染が存在するおそれがあり、土壤汚染確認調査が必要と考えられる」等と評価された土地について、一定基準に基づく現地調査等により、土壤汚染の「有無」を評価。土壤汚染対策法第3条及び第4条に基づく「土壤汚染状況調査」に概ね相当。

- ・専門家への依頼が必要である。
- ・原則として、現地踏査及び試料採取(平面方向の試料採取が中心)を行い、土壤汚染の有無を判定する。

- ・土壤汚染対策法上の土壤汚染状況調査に概ね相当するものであるから、当面は、

同法第3条及び第4条に基づく土壤汚染状況調査に関する技術基準(以下、「対策法基準」という。)に準拠しつつ、個別の状況を加味した合理的な手法を選択することが適当と考えられる。

3. 詳細調査

土壤汚染確認調査において、「土壤汚染が存在する」と評価された土地について、汚染土壤が存在する平面範囲と深さ(三次元的分布)を把握。この結果、通常、対策内容のイメージが概ね浮上。土壤汚染対策法第7条に基づく「汚染の除去等の措置」の初期段階において必要に応じて行われる「詳細調査」に概ね相当。

- ・専門家への依頼が必要である。
- ・試料採取(平面及び垂直方向の試料採取)が不可欠である。

4. 汚染対策

詳細調査の結果を踏まえ、専門家によって、当該土地を具体的にどのような用途に使用するかを考慮しつつ、汚染対策に関する事業設計、事前評価(費用、効果、事業リスク等のアセスメント)等が行われ、必要な汚染対策が講じられる。汚染対策の段階になると、その土地や関係主体の個別事情が大きく影響してくるほか、汚染対策と後続の段階の計画(開発計画、企業買収計画、不動産証券化を含む資金調達計画等)との整合性・一体性が重視される。

第4章土地売買契約締結に当たっての留意事項

万一土壤汚染が発覚した場合にどのような問題が発生しうるのか、どのような対応が必要となるのか等を考慮し、問題点となりうる要素をできるだけ未然に解

消しておくとともに、できるだけ迅速かつコストをかけずに解決しうる関係を構築しておくことが重要。十分な専門知識がなく、売主との情報格差も大きい消費者の保護の工夫等が今後の課題。

(1) 売買の前提となる事実(土地の履歴情報等)の告知について

売主は、契約の締結に当たっては、あらかじめ、土地の利用履歴、周辺の土地の用途、土壤汚染対策法の区域指定及び解除の経緯、土壤汚染に関する調査結果等契約の前提となる事実について買主に告知するとともに、告知した旨及びその内容を明示しておくことが望ましい。調査の内容、手法、前提条件等を告知するとともに、調べていないことは調べていないということを明確にしておくこと等が重要。

(2) 「土壤汚染」の定義及び瑕疵担保責任の成立要件について

契約の中で、どのような場合を瑕疵とみなすかについて定めておくことが望ましい。契約締結時に土地の使用目的や土壤汚染の定義や土壤汚染の存否・分布状況に関する認識を明確にし、特約により瑕疵担保責任の成立要件を明確にしておくこと等が非常に重要。

(3) 瑕疵担保責任に基づく損害賠償の範囲等について

契約上、損害賠償の範囲に関する考え方を明確にしておくことが望ましい。売買契約の目的が達成できない場合は契約を解除することが可能であるが、このためには、解除の前提となる売買契約の目的(土地の想定用途等)を明確化しておくこと等が必要。

(4) 条件付契約等について

瑕疵担保責任に基づく解除権行使のためには当該瑕疵により契約の目的が達成できないという要件が必要なので、汚染がないことを停止条件とする契約(停止条件付契約)や、汚染があった場合を解除条件とする契約(解除条件付契約)が有効な場合もある。

このほか、「再売買の予約」を契約に盛り込んだ場合は、問題発生時点における現況有姿での時価による再売買を行う旨定めることも可能なので、取得地において開発行為着手後に問題が発生した場合は、より現実的な解決手法となりうる場合もある。

(5) 所有権移転時期について

契約に特に定めがない限り、所有権移転後に汚染発覚しても、買主は、売買代金支払義務を免れず、調査及び汚染対策は、所有者たる買主が行わざるを得ず、売主に履行請求することは限界。契約上、所有権移転時期については、土壤汚染に関する調査及び汚染対策との前後関係に留意して定めること等が重要。

第5章 宅地建物取引業者の留意事項

宅建業者が媒介を行う場合、少なくとも宅地建物取引業法第35条の義務を果たすため、都道府県等の土壤汚染担当部局が調製・保管する指定区域台帳の閲覧等により、対象地が土壤汚染対策法上の指定区域内にあるか否かを確認する等が必要。

宅地建物取引業者が売主となる場合には、宅建業法上の責任として、媒介の場合と同様、宅地建物取引業法第31条、35条及び第47条に基づく責務が発生。ただし、媒介を行う場合に比べ、売主である

場合には所有者として対象地の情報をより多く保有している場合が多いため、宅建業法第 31 条で規定する信義誠実義務に由来する業務上の一般的注意義務や、法第47条第1号の重要な事項の告知義務は、媒介の場合に比べると広く義務が認められる。

第 6 章 土壤汚染地の鑑定評価

汚染状況調査は、履歴調査(特に第一段階)は不動産鑑定士が行うことも可能だが、土壤汚染確認調査や詳細調査は専門調査機関の調査結果をベースに鑑定評価されることとなる。

土壤汚染対策は、価値の低い(あるいは劣化した)土地に手を加え、土地の価値を回復・増進させる行為。その土地の条件を前提に、土壤汚染対策のコスト等も加味して、最有効使用を判定することになる。土壤汚染対策コスト等を加味する具体的な方法は、汚染がなかった場合の土地価格から汚染対策費用等を控除する手法(原価法的一种)、土壤汚染地に係る取引事例から地域要因、個別的要因等の比較、補修正により求める方法(取引事例比較法)並びにその土地が将来生む純収益の現在価値を求める方法(収益還元法)の 3 手法を適用。これら手法の適用に当たっては、汚染対策に時間を要する場合の逸失利益、汚染対策後も影響を及ぼす心理的嫌悪感(Stigma)に留意する必要。

土壤汚染地に係る基礎的情報の収集・分析を体系的に推進することにより、土壤汚染地に係る鑑定評価手法の精緻化等を早急に図ることが課題。

関係当事者が望むのであれば、最終的に保険的原理によるリスクヘッジが必要となる場合も考えられる。こうした手法を適用するか否かは、個別の具体的事情の下で、当事者が、自身のリスク回避度、リスク対策に係るコスト・メリット等を勘案した上で判断することとなろう。土壤汚染保険については、逆選択が発生する可能性があるほか、事案の個別性が強く、最近になって意識されるようになった問題であるとの事情から、大数の法則が必ずしも円滑に機能するとは限らない等の特性があるとの指摘もあり、事例データの集積等が期待される。

(情報提供：公防協組)

訃報

謹んでご冥福をお祈りいたします

吉川茂夫氏(大田支部・㈲三島鍍金工業所会長)8月31日午前11時53分横浜中央病院で敗血症のため死去、85歳。告別式は9月1日午前11時から横浜市戸塚区川上町の合掌の郷東戸塚霊園鳳倫閣で行われた。喪主は吉川久子さん。

島田音松氏(工業組合事務局島田職員のご尊父)8月21日死去、69歳。告別式は24日さいたま市北区大成町のメモリアルホールプリエ宮原で行われた。喪主は島田良さん。

第 7 章 土壤汚染対策保険等の活用

■亜鉛部会

納涼会

東京都鍍金工業組合亜鉛めっき部会(菊池忠男会長)は8月26日(木)午後6時30分から墨田区文花1丁目の焼肉「東大門」で会員18名が参加して納涼会を行った。

海野吉正会計の司会により菊池会長は「お忙しい中をご参集頂き感謝申し上げます。ここ東大門は大田顧問が長いお付き合いがあり、美味しい焼肉である。また今日は4年間工業組合に勤め、亜鉛部会としてもお世話になった宮澤前専務理事の慰労を兼ねて行うものである。亜鉛の排水基準が決まっているが、水生生物の問題もあり、今後の動向に注意して頂きたい。昨日東京法人会葛飾支部の講演会があり、堺屋太一さんの話を聞いた。講演後、この景気は政府発表ではよくなっているが、実際はどうかという質問に対

し、いまの景気は非常に危険を孕んでいる。先が見えないので、みなさんは油断しないで仕事をして頂きたい。世の中のことはみなさんが良くご存知の通りで、政府が言う通り景気がよければ、株価は17000円～18000円になっているはずで、現実には11000円を前後しており、景気が良くない証拠である。みなさんもしっかり見極めないといけないという話で、私も同感である。時代の流れで、3価クロメートについてはいろいろと反響がある。同じ薬品を使って同じようにやってもお客さんの反応は色々である。ただ耐食性は6価に比べて良くないので、その辺をお客さんとしっかり話し合っておかないと後でひどいしっぺ返しが来るかもしれない。とにかく朝晩は過ごしやすくなったが、まだまだ残暑も厳しいので秋口に夏バテが起こるかもしれない。今日は焼肉で十分体力をつけて夏負けしないようにしていただきたい」と挨拶をした。

太田夢一元会長が乾杯音頭を取ったあ



と「納涼会に東大門を指名したところ賛同を頂いた。私はここ墨田区で9坪の工場を借りて独立し、40年くらいここへ通った。現在鋼材等が値上がりし亜鉛の材料も上がっている。当社は自動機であるが、全部3価クロメートに切り替えた。3価は鉄等入るとシミが出たり問題があるので注意が必要である」等を述べた。

宮澤裕前専務理事は「太田さんはじめ幹事のご配慮を頂き、素晴らしい納涼会にご招待を頂き感謝申し上げます。既に7月一杯で組合を退職し、現在臨界部の東京ビックサイトに勤めている。今日も組合事務局に寄ってきたが、懐かしく感じた。みなさんのご支援に感謝申し上げます」と挨拶があった。懇親会は半田實副会長の手締めまでなごやかに進められた。

ドラマー籠利氏 墨田区音楽祭で活躍

“墨田区民音楽祭”（墨田区吹奏楽団及びファイアーバードジャズオーケストラ主催）が8月22日（日）午前11時から錦糸町駅前のすみだトリフォニーホールで大勢の区民を迎えて盛大に行われた。

ファイアーバードジャズオーケストラは、墨田区を中心に活動するアマチュアフルバンドジャズグループとして平成8年4月に発足以来、毎週土曜日に家

庭センターで練習を行い、発足後1年目よりライブ活動を展開、都内各地のライブハウスで演奏を行っている。ファイアーバードのメンバーとして東京都鍍金工業組合向島支部の籠利達郎氏（有）籠利鍍金工業所がドラマーとして参画している。親しみやすい選曲とともに、サウンドの良さとガッツのある演奏に、多くの人から賞賛されている。今回も充実した演奏を披露し、大勢の聴衆を魅了した。

はじめに墨田区吹奏楽団が音楽祭のプレリュードなどを演奏、次にファイアーバードがSt. Louis Bluesなどの名曲を演奏、最後に吹奏楽団とファイアーバードがジョイントして“宝島”などを演奏し、会場から大きな拍手が送られた。



吉川弘二氏一周忌に寄せて

=城南電化三十年=

江原 猛二
矢部 賢

昭和三十五年頃はエネルギー改革の時代で産業界は設備投資が盛んであった。高度成長の波に乗り好況が続き、産業優先で都民は少しの迷惑は我慢した。

しかし生産性の向上、で更に迷惑が増大して都民の我慢も限界に達し、多くの苦情が多発したので対策に苦慮した時代が訪れた。

昭和四十二年四月 東京都知事「美濃部亮吉」氏が就任した。

都民の我慢が爆発して改善対策で混乱し、労働組合も平行して産業界に対し大々的に抵抗したので、対策として、住工混在した都市の整備が敢行され、大手工場は都内から移転することが「都条例で可決した」。

工場の実態調査が実施された結果、多くの部品は下請け企業から大手工場に納入された関係で、問題は簡単に解決を見るに至らなかった。

国内では、広島・長崎の原子爆弾の後遺症問題に平行して原因不明の病気が発生して、厚生省、関係学会は、研究努力の結果、水質汚染が原因であるものと確定したので、水質調査が始まった。

予想もしていなかっためっき業が、ミズの最大使用量でランクされたので調査対象になり、更に毒劇物の使用量も多く、家内工業的な工場が比較的多く、めっき工業組合本部に調査対策の依頼があった。

水俣、神通川の水質汚染は「水銀・カドミ」が原因であったので、防錆第一として珍重されていた、「カドミめっき」は直ちに生産中止になった。

その後、各企業の実態調査の結果、人命優先で、七項目が規制対象になる。

『大気汚染、水質、煤煙、悪臭、騒音、振動、土壌汚染』である。

『公害対策基本法』が確定して取り締まり対象になった。

更に問題になったのが毒劇物に関する問題である、小規模事業所で、大量の毒劇物を使用していることは自他共に認識がなかった。

厚生省関係も『薬事法』の規制に触れるので、大あわてであつたが、業界は五里霧中で大問題になり、組合理事会では賛否両論で対立した。

先輩理事は既得権を主張して絶対反対であると憤慨した。

現代感覚の若手理事は時代を認識して対応すべきであると主張した。

対策として専門委員会に一任して、前向きに対応する事に決定した。

先輩役員は全面的に退任して、新役員は公害の問題に対しては専門委員会の意向を尊重して、組合員の指導、育成に貢献することになった。

「薬事法」の規定により係官は心配したが、対策はなく、特別措置による教育指導で、資格者の養成に勤めなければならなかった。

組合事業として毒劇物取扱責任者資格講習会、技能検定、排水処理、の勉強で、組合員は積極的に努力した結果、めっき技術も平行して向上した。

その後、受注は増大したが、生産コストは引き下げ要求が多くなる。

公害防止関係の強化、特に排水処理コストに掛かる経費の増大、加工単価の切り下げに悩む事業所が多くなった。

今までは水道水を頼りにしていた関係で、水質汚染など、考えることもなく、排水は十分に希釈していると思っていた時代であった。

水道水の値上げ問題に関連して取り締まり反対運動のデモ行進を実施した。その後「加瀬先生」に説得された。

「戦地で水の苦労を体験したことを思い出せ、地下水が汚染されたらどうなるか考えなさい。」その一言で考え方を変え、公害防止に努力した。

当時は地下水を使用していた所が多く、土壌汚染にも関心がわいた。排水問題に対して、組合員の意識転換をどうするか、あれこれ考えたすえに信頼のある先生の教育指導以外に方法はなしと、早速講習会を開催した。

組合員の努力で左向き精神を右向きに変える事が出来、水質測定も自主管理になり、私達が開発した「城南式シアン比色測定器」の使用状況で意識転換がよめた。

全国的にカドミメっき液の保管が問題になっていた。更に濃厚シアン廃液の処理も対策がなく、東京都は難問題として対策を急いだ。

厚生省、通産省、関係学会、シアン製造メーカー、公害局、総動員で対策に当たり、遂に成功した。東糀谷に「城南シアン処理センター」が完成したのである。

水産試験場の跡地で残余の土地利用に就いて、めっき組合、優先利用許可があったが、条件付きの問題があるので該当する希望者がなかった。

当時のめっき組合城南支部は組合員三百社で、都内最大の支部であった。

城南地域は工業の発祥地で近代産業が盛んである半面、公害対策にも問題が多かった。支部長吉川弘二氏を中心に、公害問題の始めから、若手役員で構成して積極的に対応、組合員の指導育成に努力したのであった。

当時は若い役員の話信じない事業主も多かったので先輩の提案で、疎通係の役員としてオジサン江原は参加することになった。

東京都公害局は責任上、再三、「工場内立ち入り調査」を要求してきたのである。

比較的問題の少ない事業所から役員立ち会いのもとで実施した。支部長の会社から技術指導のため矢部賢氏が出席し、心強く安心であった。

小規模事業所は指導中であると連絡していたが、組合本部に急ぎの請求が盛んであった関係で、城南支部は公害局の説明会を実施して疎通をはかり、質疑応答が盛んで盛会であった。

今度は直接、支部宛に対策を要求してきたので、矢部賢氏に相談した。支部下調べの結果、場所もない、資金もない、従ってやる気もない現況であり、小規模事業所の集団化以外に対策は無いと回答した。

経済局は折り返し、今度は集団化計画の具体案を要求してきたので、組合本部に依頼してひとまず責任を転嫁して、支部の実態調査を実施した結果、参加希望者は六十七名であった。

制度資金借入れ資格の問題もあり、経済局に対し説明会の開催を要求した。城南支部、事業部の責任で品川消防省の二階で説明会を開催した。

希望事業所にはそれぞれ必要書類の記入説明の後、質疑、応答が済み、最後に特別条項の説明があった。

「後継者、家族の同意、取引先、提出担保、現在の借り入れ状況」が調査の重点であることを強調して終了した。

書類審査の結果は、信用問題もあるので発表せずに、支部長に一任した。経済局に一任して第一次合格者の実態調査を実施した結果、六社がどうにか採用になったと内示があった。

支部事業計画案に対して、思いも寄らぬ回答で、支部長は対策に苦慮した結果、経済局、めっき組合本部との話し合いで、大義名分を尊重する事になり、支部事業計画は廃棄変更された。その原因は次の通りであった。

「集団化資金の貸し出し規定で担当係官の責任問題になり経済局内が混乱した」講習会や勉強会で組合員に説明した責任で、江原は役員を辞退した。

城南支部の情報を知った経済局の藤田課長は憤慨して、無責任を指摘され、東京都の事業計画として進行中である。小異を捨て協力すべしと説得されて集団化事業の副委員長に祭り上げられ、委員長は海老名平吉氏であった。本意では無いが、推進役を務める事になってしまった。

集団化事業資金の借り入れには最低十社が必要であるため、再募集しなければならない。事業部として公に募集する事は出来ず、支部長責任で二社を獲得、事業部が二社を募集して、組合結成することが出来たのであった。

国内は石油パニックで物価上昇し、不安定要素が漂っていた。

経済局も心配して、出来る限りの協力をするから、達成してくれとの励ましの言葉もあり、こぎ出した舟から下りることも出来ず、運命共同体であると、組合員同志で励ましあって努力した。

難産の結果、始めて公害対策「モデル、めっき工業団地」設計の運びになる。

「地域住民に対して建設説明会の開催」
当時大田区東糀谷、羽田地区、森が崎の住民は公害問題で苦しんでいた。

「騒音」羽田の飛行機騒音問題、早朝から夜遅くまでの、離着陸で電話も聞き取れない状態で、防音対策中であった。「大田区としては大切な財源である」。

「振動、煤煙」東糀谷、羽田には大手工場が林立し、多摩川の対岸川崎地区には日本鋼管、その他の大手工場、更に鶴見の火力発電所等、石炭石油の煤煙で、川崎喘息の悪名が高かった。

「悪臭」呑川及び付近河川の水質汚染、引き潮になると黒色の水面から、メタンガスが発生して悪臭が漂う状態で。地域住民は公害に敏感であった。

説明会には大挙百名程が参集した。各地区代表、共産党員で満員、開会の挨拶と同時に反対の声で騒然となった。

地域代表が立ち上がり、説明を聞いた後で話し合いをしようと提案したので「東京都の主旨説明」があった。公害のないモデル工場の設立が目的であると説明した。詳細については、後日代表者会議で話し合う事を約束して散会した。

その後数回会合して「東京都の主旨」に従い条件付きで建設が約束された。当時呑川沿いの工場街は赤旗のアーチで大変な所であると思った。

吉川支部長、矢部賢氏は学生時代、イデオロギーの代表リーダーであったそうで、地元共産党員との疎通をはかり、地域の安定に努力された。

吉川支部長は多くの問題を引き受け責任上、矢部賢氏に技術委員として設計全般を依頼して組合関係、及び各事業所全

般の指導設計を委嘱された。
事務関係は、各社の提出書類、組合の申請、届け書類全般、会計業務に及び大崎金属の役員河野氏を専属に業務を遂行され続けてボランティアである。
「完成したら吉川団地と命名しても当然」であると思うほどであった。

当初の全体予算は五億五千万円であったが、物価上昇、地域要求対策等で予算不足は覚悟していた、経済局の心配は大変のようだ。

基礎工事で大幅に予算超過したので工場の建物は鉄骨スレートで設計したが、貸付係は、本建築でないと担保対象にならないので設計変更になった。
建設関係は東京都の推薦で「戸田建設」であったが態度が大きく、業務連絡に、東京設計の本杉社長と矢部賢氏は苦労していた。

物価上昇が激しく設計が進むごとに、予算不足、縮小変更の繰り返しである。
遂に経済局、金融課は予算オーバーでサジを投げてしまった。

東京都も責任問題になり、会議の結果、予算オーバーは経済状態で仕方がないので承認されたが、問題はめっき業者である。

吉川支部長は難問を引き受ける事になった。東京都及びめっき組合の公害対策モデル工場の建設であり、普通の設備投資であれば中止も出来るが、大義名分もあり、退くことが出来ない。苦悶の結果、参加組合員の説得に当たった。

吉川支部長に一任する以外に組合員は対策がなかった。

組合本部では由田理事長を中心に討議の結果「めっき組合の信用問題である」と、推進が決定したが、責任者として重荷を背負うのは、吉川支部長であった。

排水処理設備に関しては、「シアン処理センター」建設当時の専門委員の会合で矢部委員と日本ワコンの設計で、五回に渡り討議の結果、修正完了して建設の運びになった。及ばずながら同行して、矢部委員の苦勞を身にしみて感じた。

排水処理場建設も進み、各社の生産設備との「パイプコネクション」その他技術指導にも余念無く、早朝は誰よりも早く出勤され、感服するのみであった。

昭和四十九年九月頃から石油ショックで景気は後退、不安要素が漂い始めた。

城南電化共同組合の命名も決定して各工場は移転計画で多忙であった。
昭和五十年六月、各工場移転開始、八月にはほぼ完了した。

縮小経済でどうにか完成する事が出来たが、「組合員の生産設備は各自負担」、総工費、十四億五千万円、当初計画予算の約三倍になってしまった。

投資は限界を越して「きゆう、きゆう」中国、長陽の節句を記念して、昭和五十年九月九日、無公害めっき工場の完成披露をしたのであった。

東京都、経済局、関係各省庁、その他関係各位に感謝し、御礼を申し上げた。

その後の城南電化は、石油ショックの影響で受注は減少、金利は増大して経営は困難の状態であり、続いて組合理事長吉川弘二氏のご苦勞を継続された。

約二年後、海老名氏の薦めでめっき組合本部の副理事長に就任された。
城南電化は二次的管理、吉川氏の義弟榎田氏と矢部氏が補佐し運営していた。

省エネルギー対策に成功した国内産業は好況の波に乗り、城南電化の運営も次第に軌道に乗ったのである。
以上設立に関しての経過である。

■十日会

例会「会社変身セミナー」

日本鍍金協会・十日会(斉藤晴久会長)は9月13日(月)午後6時30分からめっきセンターで例会を開き、(株)トーマツ環境品質研究所取締役コンサルタント本部長の白潟敏郎氏を招いて「たった1つのシンプルな仕掛けで“会社が変わる”」をテーマとする講演を聴いた。

坂手保宏副会長の司会により斉藤会長は「最近起こったこと、考えたことを報告したい。日曜日会員企業の小嶋メッキさんが火事となり全焼した。事務局から連絡を受けて月曜日太田副会長と石川会計と3人でお見舞いにかがった。ヒーターの電源を切ったつもりが切れてないまま出かけてしまい空焚きが原因ということであつという間に燃え上がってどうしようもない状況であつたようだ。幸いにして両側が小嶋さんの敷地で駐車場と倉庫があり隣家への延焼はなかった。小嶋社長は中央支部長を務めているが、十日会会員がお見舞いに来て、中には後片づけを手伝ってくれた人もいたようで大変感謝している。幸い誰にも怪我はなく、周囲への迷惑も最小限ですみ、これから頑張りますと、みなさんに感謝していることを伝えて下さいといわれた。

先週突然中国のめっき業者からめっきを教えてほしいと電話があつた。面白いと思えばらく話を聞いたが、どうしてうちに電話をしたのか聞いたところ、亜鉛ダイカストのめっきで困っていて。確かにうちではかなりやっております、たまたま日系ダイカストメーカーさんを回ってうちのお客さんから聞いて調べて電話し



たということだが、設備を聞いてその設備ではつかないなどを教えたが、日本まで電話してくるのはすごいバイタリティだと感じた。中国にはこうした強さもあるのかと感心した。

9.11、日本では12日であるが、米国で同時多発テロが起きて3年が経過した。たまたま私の学生時代のクラブの先輩がニューヨークの富士銀行の社員で、いまでもみずほ銀行に勤めているが、あの日渋滞で遅刻したため、ビルに入ると同時にテロが起き、上にあがっていなかったために助かったが、その時の生々しい話を聞いて平和はいいなと感じた。土曜の日経に、バブル後の各上場企業がバブル期の85%の損益分岐点に下がりそれだけ収益性が上がった体制をここ10数年間で築いたという記事が出ていた。その要因には人員削減等もあるだろうが、色々な改善をしてここまでやってきた日本の企業は改善の力が強いなと思った。今日は会社変身セミナーということで楽しみにしているが会社を良い方向へ変身させることであり、大いに勉強したい」と開会の挨拶をした。

このあと、OHPを使って白潟敏郎氏の講演に入った。講演概要は次の通り。

たった1つの仕掛けで会社が変わる

商売上、外部環境が厳しいのは言うまでもないが、かつ、内部的にも社員が言うとおりに動いてくれない、一生懸命仕事をしてもらえないなど、内憂外患の状況ではないかと思う。トップは日頃仕事をしながら悩みが深いと思うが、最終的に会社が生き残ることが最大の課題である。生き残るためには環境変化に対応していないといけないのは当然だが、変化に対応するには、日々会社が変わらないと変化に対応できない。

会社が変わることに关しては、どんなことがあるのか、1)社長が変わらないと会社は変わらない。2)組織を変える。3)人事制度を変える。昨年11月に日立製作所が年功賃金の脱却として定期昇給の廃止と年齢で職を決めない所謂成果主義人事に変えた。4)提案制度。社員から業務改善の提案もしくは新規事業の提案、製造コストを下げるための提案等を募って会社を変えていこうする。5)役員、幹部が変わらないといけない、と対策を打っている会社もある。6)職場環境を変える会社もある。7)優秀な社員の採用、教育・研修。8)業務改革などが、会社が変わるための施策であるが、みなさんもいろいろやっていると思うが、どれが一番効き目があるか、有効かを考えて頂きたい。

この中で一番有効と思うのは何か、2000社の社長にアンケートをとった結果、1番が社長が変わること、2番が社長、幹部、社員のコミュニケーション、3番が優秀な人材の採用の順になった。

会社は人の集まりであり、人が変われば会社も変わる。答はこれ1つである。社員を変えるには何をすればよいか、難しいことが書いてある本を真似しても会

社は変わらない。コンサルタントに依頼して難しい仕掛けを導入しても会社が変わらなかったとか、思い込みや意気込みだけでは会社は変わらない。私どもが提案しているのはシンプルな仕掛けである。それを実行することによって社員が変わってくることになれば結果的に会社が変わる、と私どもは考え、社長にシンプルな仕掛けを提供していきたいと日々仕掛けを開発している会社である。

このシンプルな仕掛けを話していきたい。シンプルな仕掛けのキーワードは「簡単に実行できること、次に抜群の効果、楽々継続」を謳っている。

具体的には、仕掛けの理解は一般的には勉強が必要であったり、時間がかかるが、シンプル仕掛けは、すぐ分かる、準備期間は短い、準備工数も少ない、実行前は社員に対して簡単な説明で済む、フォローは不要で、ただ実行するばよいなどである。

年功型賃金制度をとっている企業があると思うが、成果を沢山上げた人には良い給料が払えず、成果の多寡にかかわらず同じように処遇して、気付くと成果を上げた人が辞めてしまったというのはまずいので、人事制度を変えようとする。成果主義の人事制度に変えるのも仕掛けである。成果主義を勉強し導入するには社内で成果の定義を決めないといけないと本には書いてあるが、一般的には目標管理制度を導入しなさいということである。営業なら売上目標、工場なら出来高、不良率、歩留等、1人1人に目標を持たせて目標率で給料を決める。ここまでくするには3ヶ月、半年かかるが、なかなか実行が難しい。

私どもは最初は簡単に実行できる仕掛けがいいのかと考えている。じっくり実

行する仕掛けが不要とは考えていないが、最初は社員の意識を変えるには難しいことを言うより簡単なメッセージをプレゼンテーションした方がよい。第一段階で社員が変わってきたらじっくり実行に移すという考えもある。

シンプルな仕掛け例

1. 部門ごちゃごちゃ席替え

例えば事務所で営業は営業、総務、経理、人事の管理部門は管理部門、生産部門は生産部門と別々としていけると、部門間の壁ができる。縦割りの弊害を打破するにはどうするか、事務所に10人以上机があり、3つ以上の部門があると、ごちゃごちゃに席替えするのが効果を上げる。部門間に壁があると感じている社長は試してみるとよい。

2. クロスオーバーミーティング

単なる全員参加の部門横断ミーティングで、席替えと同じ主旨である。部門間に壁がありうまく回らないとか、社員から良いアイデアを欲しいと考えている場合はこの仕掛けがどうかと思う。

実行手順は、1) 社内に幾つかチームを作る。メンバーの組み合わせは部門ごちゃまぜとする。百名以上はまず幹部だけでやることを勧める。2) 簡単なルールを決める。まず社長へ提案するテーマを決める。業務改善、仕事を増やすにはとか。そして1ヶ月、3ヶ月後の提案とする。

3) ミーティングをスタートさせる。

数チームあれば競争となる。チームからの発表は全員を集めて社長へ提案する。社長は採点、表彰する。金、銀、銅賞、メダルの色で褒美を決める。採用した提案は実行する。これは会議室があれば出来る。

3. パワーアップシート(略してパワシ

ー)

社員がパワーアップするためのシートである。まず、パワーアップの目標を記入、営業なら今以上の受注とか、製造なら新しい装置の操作を覚えるとか記入する。その下欄にやるべきことを3つ記入する。最下段にはめでたく目標達成ときのご褒美、ビール1本、煙草1箱とか簡単な褒美を記入する。事前の段階はそこまで、それを1ヶ月後、上司がチェックする。目標を達成していなければ、やるべきことをやったのか、次のチェック予定日を記入して、また、チェックする。やるべきことをやっても達成できなければ何が原因か、これは目標管理、PDCAと同じである。褒美は上司のポケットマネーの範囲がよい。

4. 恥学(はじまな)

単なる勉強会で名前を変えただけである。勉強会というと一方通行で半分寝っで聞いている印象があるが、勉強会という言葉を使わずに恥をかって学ぼうということである

5. スーパースターシート
仕事に必要な力量をランク別まとめる文書である。人事制度がうまくいっていない社長だけに勧める制度である。これで人事評価、賃金と連動したりする。

6. 小ネタ

1) 社長から社員へのメールは大文字 24 フォント。

2) 社長は社員に結論から先に言えと言う。

3) 変てこ言葉をはやらせる。トヨタ、ニッサンにもあるが、社員しか知らない言葉をはやらせることにより、社員同士の一体感を高める。恥学もそうである。

4) 泊まりの合宿 幹部研修などでかなりの効果を上げている。

5) 社長と語ろう会 社長と社員の距離を縮めるために大事なことである。

以上いろいろ提案したのは、全てキーワードが会話である。全て会話がきっかけの仕掛けである。人が変わるには会話が大事である。

■十日会

納涼会

日本鍍金協会・十日会（斉藤晴久会長）は、8月27日午後7時から港区西麻布の「月の庭」で会員家族が多数参加して納涼会を行った。「月の庭」は和風の料理屋で六本木ヒルズの近くにあり緑に囲まれた都心のオアシスという風情の中にある。

はじめに斉藤会長は「今夏は猛暑と言うより酷暑であった。やっと朝晩は過ごし易くなり、仕事もし易くなってきた。私の場合は外に出る事が多いが、現場にはいると長靴が汗でビショビショになる。この気温で体調を崩された方もあると思うが、本日は元気に大勢ご参集頂き嬉しく思っている。今年は、オリンピックの年で、いつもオリンピックになると毎晩テレビを見続けている。私が生まれたのは東京オリンピックの年でゼロ歳の時から11回目のオリンピックを迎えた。今年は日本の選手の活躍もあり、テレビ観戦が楽しみで毎日寝不足であった。納涼会にはいつもアロハで参加していたが、今回は少し趣向を変えて和風の店ということで浴衣で参加した。残り少ない夏の夜を十分に楽しんでください」と挨拶をした。山田英佐

夫日本鍍金協会会長は「夏も終わりに近づき秋に向かっているが、十日会がますます楽しく、勉強となるよう乾杯をしたい」と、乾杯の音頭をとった。

J E S 秋季大会

日本鍍金協会（山田英佐夫会長）は10月1日（金）、神奈川県横須賀市に本社のある関東化成㈱の工場見学をメイン行事とし、横浜中華街の重慶飯店でJ E S 秋季大会を行う。

関東化成㈱は、関東学院大学の実習工場というユニークな沿革をもち、樹脂製品では自動車部品の設計—金型製作—成形—めっき処理—塗装・組付までの一貫生産。電子部品ではプリント配線板のパターン設計—両面・高多層板までの一貫生産。樹脂を選ばない電磁波シールドめっき等、表面処理の総合メーカーである。

当日は午後1時から関東化成㈱の工場見学、4時から重慶飯店で秋季大会及び懇親会を行う。



随想・駆け足で過ぎていった日々

—組合の皆さんに感謝と御礼の気持ちを込めて—

東京都鍍金工業組合 前専務理事 宮澤 裕



「…青春時代が夢なんて後からほのぼの想うもの 青春時代の真ん中は、道に迷っているばかり…」

いつも道に迷っている私には、今でも、青春時代の真ん中と思っていましたが、このたびの“退職”という事実と直面すると、私も思い出を語る年齢になったのかと、考えさせられる昨今です。

友と酒を飲めば、昔話に花を咲かせ、人の名前が、なかなか思い出せなくなった年齢。力んでもしょうがない年齢になってしまった自分。そんな私ではありますが、一人静かに、過去を振りかえってみました。

平成12年の8月以来、今日に至る東京都鍍金工業組合での様々な出来事が、走馬灯のように、私の脳裡をかすめている。

思っていたより、ずーっと早めに、めっきセンターについた。JRお茶の水駅から、聖橋を渡り、緑深い大学病院の樹々に沿い、本郷通りの交差点の信号機がなかなか青にならない横断歩道を抜け、いつも警官が不在の交番を横目に、なだらかな坂道を降り下ると、直ぐ近くにめっきセンターが一。身の引き締る想いで、降りたお茶の水駅。そこから、めっきセンターまでの12分足らずの道を辿るだけで、この街の歴史と文化の漂う雰囲気が伝わってくる。すっかり気に入った。そして、重苦しかった心も、ずーっと軽くなっていた。

平成12年7月31日、都庁第1本庁舎知事室の会議場で石原東京都知事より、直接、退職辞令の交付を受けた。仲間は60名ほど、…。其後、関係部局への挨拶をすませ、通い慣れた庁舎の玄関を出たとき、今日限りで、現役生活は終わりという実感が、しみじみと沸き起こったのを、昨日の如く思えてならない。

“東京都鍍金工業組合”ここが私の人生の1ページを飾る第二の職場、頑張らなくて、…と自分自身に言い聞かせていた。

その日は、朝から、真夏の暑い陽差しがギラギラと輝いていた8月1日。あれから、早、4年の年月が過ぎた。駆け足で過ぎていった日々であった。しかし、組合の皆さんのご指導、ご支援を謙虚に受け止め、或るときは、勇気づけられ、励まされ、また、或るときは、お叱りを受けながらの変化に富んだ日々であり、あつという間の日々でもあった。

「来るのは、わかっていました。ずーっと待っていたんです。待ちくたびれていたといってもいいー。」これは、今、読んでいる推理小説「鉄の絆」ロバート・ゴダード著の一節の文章。これは、被害者が自分を殺しにきた相手に言ったセリフですが、これほど深刻ではなく、また、待ち望んでいたということもありませんが、来るべきときが来たという想いで、私は、7月31日、組合での退職の日を迎えました。働かせていただいた4年にわたる組合での生活を終えるに当たり、感慨もひとしおと思いきや、現在の仕事をどのように整理をし、また、けじめをつけ、後任者に引き継いでいくかー。ただ、ただ心の整理に追われ、いたずらに、残された時間が過ぎていった。

「継続は、力なり」という言葉がありますが、4年の年月を積み重ね、今日の私がいるのも、ひとえに、理事長をはじめ、副理事長、そして、役員や組合員の皆さん、そして、忘れてはならないのは、組合事務局の職員の皆さんのご支援の賜ものであり、心から深く感謝申しますと

同時に厚く御礼を申し上げる次第です。

年齢を重ね、第二の職場にあって、情熱や活力が幾分、薄らいでいくなかにあって、皆様のご支援や励まし、そしてお叱りにより、私の心が、どんなにか、勇気づけられたことか、また、奮い立たせたことか…。そして、そのことが仕事を続けていくうえで、力となっていった自分。今、なつかしい想いを、新たにしている。

「進むべき道を見失いかけた時、過去を振り返るのは、最良にして、欠くべからざることである。だが、それは、昔を懐かしみ、今を憂い、現状に拘泥することではない。新しい道を勇躍として、進まんとするがためである。」これは、ある先輩の言葉である。今の私は、明らかに、道に迷っているとの感を否認しない。これまで、やってきたことの延長線上に道が開けてくるとは、思えない。これから、どのようにして生きていくか。競争の激しい経済社会に身を置いて、自分を考えれば、恐ろしいまでの緊張感を伴って迫ってくる。

かつて、私は、東京都北区経済課在職中に、J R王子駅前の北とぴあ(北区産業文化会館)建設に、遭遇したことを思い出す。

当時、区の産業振興施策が欠落し、企業への融資制度しか視野に入っていなかったこと。地域コミュニティの形成と教育文化の創造の必要性が叫ばれていたが、具体的施策が何もとられていなかったこと、地域産業の衰退が憂慮され、産業活性化のための、人おこし、街おこしの必要性を切々と訴え、行動したことを思い出す。そこには、困難な課題に、果敢に挑戦する意欲や熱意があった、若かったこともありますが、あの熱気が、今の私に欲しい。そして、働くということの意味を、改めて考え見直してみたい。そして、目を見開き、あらゆる可能性を確かめていきたい。と心に、言い聞かせ、これからの人生の道を歩んでいきたい。

久しぶりに、小学校のクラス会の誘いがあり、小学校時代の仲間と30年ぶりに新宿であった。80歳を迎えた恩師の澄んだ声、優しい眼差し、柔らかな物腰、集まった仲間達は、一気に、50年前を飛び越え、当時のままの友達関係で、深夜まで、浸りきったことを思い出す。

私の卒業した小学校は、大田区大森の工場地帯のど真ん中にあり、町工場が林立。私の父も、町工場を経営していましたが、お互いに助け合いながらの工場経営。当地は、人々の息づかいが聞こえる人間臭い街であった。クラス会は、懐かしい少年時代の想いのためか、故郷意識が増幅する。この大森の逃げ場のない、狭い街並みは、良い面と悪い面を併せもつ。外部の人を容易に受け入れないが、新しいものを取り入れ、生み出す気風は豊かであった。その一方で、旧き良き人情や風土を保ってきたように思える。誰もが仲間で、良くも悪くも、様々な情報が、街中で共有されてしまう。これを嫌い、大森という街から出ていく若者も少なくない。しかし、或る時、人々の心の中に、ちゃっかりと故郷としての位置を占めていることに、気付く。この街で少年時代に過ごしたクラスの仲間達への感謝の気持ちと羨望とが重なり合う。少年時代を過ごした、この地は、私にとって、紛れもない故郷であったのだ。

“東京都鍍金工業組合”で、働かせていただいた私の4年間。めっきの原理も種類も知らない素人の私。能力も意欲も体力も、貧弱で、不安があった私。そんな私ではありましたが、少しは、あてにされていると思えば、忙しいのも我慢し、無我夢中で過ごした日々。どれもこれもが、今となれば、すべて懐かしさで、一杯である。私を支え、また、支援して下さった先輩諸兄、理事長をはじめとした役員の皆様、組合事務局職員の皆さんに感謝と御礼の気持ちで、胸が熱くなる。ありがとうございました。と心の底から言いたい。

幸い、今後の仕事に携わることができて、継続は力なりで、現在に至っている。“東京都鍍金工業組合”は、私にとって、ここにもあった故郷であることに、間違いはない。

東京の産業と労働

東京都産業労働局はさきに「東京の産業と労働 2003」を発行した。第1部「東京における環境ビジネス」の特集、第2部では産業分類に基づいて新しい統計データ、調査結果・分析視角により、東京の産業と労働の実態と特性について分析し、わかりやすく解説している。東京の産業と労働の新しい動きを理解するのに役立つとともに、長引く景気の閉塞感を払拭し、経済活性化につなげてほしいとしている。同書の中から第2章東京の経済社会動向の一部を抜粋紹介させて頂いた。

1. 経済社会構造概況

(1) 突出する大都市東京の社会経済指標

東京は今年で江戸開府 4 百年目を迎えます。その 1603 年、幕府は外様大名にも府内に屋敷地を与え、政治の中心として当時では珍しい人口百万都市の先駆けとなりました。以来、世界有数の大都市として発展し続けて今日にいたっています。現在の東京は、狭小な国土の 1%にも満たない土地に 9.6%(1 千 2 百万人)を超える人口が集中する超過密都市でもあります。人口のみでなく、貨出金・手形取引で 40%強、商業販売額では 32.2%を占め、さらには次世代を担うべく全国から集まる大学・短大生は全国総数の 4 分の 1 にも達するなど多くの指標で突出した高いウエイトを占めています。これらによる年間の経済活動結果は、東京のみで名目 GDP の 16.6%を産出する源泉となっています。

(2) 事業所集中率高く、就業機会多様で大きい東京

東京は全国一の民営事業所集中率(11.6%)で、2 位の大阪(7.8%)から同率 5 位の埼玉、北海道(4.2%)までの一桁台の集中率を大きくしのいでいます。就業者数も 851 万人を擁し、やはり首位を占めています。

しかし、東京では事業所構成比>就業者構成比で、愛知、埼玉、北海道では不等号の向きが東京の反対となり、東京の事業所規模の中小性が確認できます。この中小事業所の集中度の高さから都内事業所の多様な業種の立地とこれによる就業機会の多様性と大きさが推測できます。

(3) 構造的拡大傾向から縮小に転じた昼夜間人口比率

東京の経済社会構造を特徴づける主因である昼夜間人口比率の推移をみると、1970 年には 110.9 だったものが、95 年には 124.2 に達したものの 2000 年には 122.0 と縮小に転じています。流入人口ベースでは、70 年に 125 万人だったものが 95 年の 284 万人、2000 年 265 万人に転じました。しかし、近年では都心地区で人口の都心回帰現象による夜間人口増カロ傾向もみられます。ちなみに都内で昼夜間人口比率の高い区をみると、千代田区の 23.7 倍をトップにオフィスの集中する都心区が、豊島区を除き軒並み 2 倍以上の数値となっています。また、人口の都心回帰現象は、中央、港、渋谷、千代田、新宿の都心部各区で認められます。

2. 人口構造

(1) 増加に転じた都内総人口

国勢調査ベースでみた東京都の総人口は、1975 年の 1167 万人以降、95 年までは全国を下回る増加率で推移し、全国構成比を低下させてきました。しかし、2000 年には 95 年調査比で 29 万人増カロし 1200 万人台に達しました。全国構成比も 9.5%に反転しています。この人口増加基調への転換は、その後も持続し、02 年 10 月の人口推計では 1222 万人(全国比 9.6%)となり、再び東京への人口集中の兆しがみられます。

(2) 人口増加の東京、減少傾向に歯止めかかる大阪・名古屋

東京、大阪の人口は65年を境に95年にかけて減少傾向をたどり、名古屋では増加傾向を鈍化させてきました。この動きを人口密度から計算した人口接近度(正6角形を人口密度人数分敷き詰め、各中心に1人を配置した場合の隣接人間の距離)でみると、東京では55年に10.1mであったものが、次第に距離を縮小し、65年、70年に9.0mにまで狭まりました。その後、徐々に距離を回復し、9.5mにまで拡大しましたが2000年には再び距離が縮小しています。大阪、名古屋では90年以降の距離は不変で人口減少に歯止めがかかりつつある兆候がみられます。以上、総じて3大都市の人口の減少には歯止めがかかる傾向がみられます。

(3)減少続ける出生率、上昇する初婚年齢

合計特殊出生率は全国・東京ともに人口置換水準の2.1を下回っています。特に東京では、65年の2.04から減少を続け、2000年には1.04にまで下降しています。また、高学歴化の影響などもあって東京の女性の初婚年齢も70年から上昇を続けてきています。これと医療技術の進歩などが人口構造の変化に少なからぬ影響を及ぼしています。

(4)人口構造変動要因、15%を超えた高齢化比率、目立つ自殺者数

国連の定義では65歳以上人口が7%で高齢化社会、14%で高齢社会の始まりとしています。東京のそれは、2000年に15.8%に達し、高齢社会に突入しました。また、東京の総人口に占める比率は未だ低いものの、中高年を中心とした自殺者数の増加も目立ちます。自殺者数の増加傾向は、失業率との相関など景気との連動性も示唆されており大都市の社会病理的現象として看過できないものがあります。

3. 東京の産業のダイナミズム

(1)構造変化した開設率と廃業率

東京における1970年代の事業所開廃業率をみると、開設率が廃業率を大きく上回っていました。しかし、経済の安定成長と軌を一にするかのように、80年代の半ばを境にして逆転現象が起これ、廃業率が開設率を上回るようになりました。以後この傾向が続いていますが、99年の事業所・企業統計調査簡易調査から01年の本調査にかけては、0.1ポイントと開差が縮小してきています。このように事業所の開設、廃業の動きでは、廃業率の高さが気になりますが、都市のビジネスチャンスに果敢に挑戦する大都市の企業行動のダイナミズムも感じられます。

(2)サービス業で増加した民営事業所従業員数

01年の産業分類別民営事業所従業員の増減を96年調査比でみると、「サービス業」のみが増加し、他の業種では軒並み減少しています。また、産業別従業員数増減の特徴としての派遣・下請従業員比率をみますと、従業員数の減少が目立つ「金融・保険業」が顕著となっています。なお、比率自体は低いものの、減少絶対数が目立つ製造業も96年比、01年には「サービス業」とともに比率を上昇させてきています。

(3)派遣・下請従業員数でもトップとなったサービス業

東京の事業所の派遣・下請従業員数の構成比は、96年の上位3業種では「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」「建設業」の順位でした。しかし、01年には「サービス業」がトップに躍り出て、以下「卸売・小売業」「飲食店」「金融・保険業」の順となり、前回調査で3位を占めていた「建設業」は構成比が半減し6位にランクを下げています。

(4)企業本社最大の雇用縮小部門は「総務・人事・労務」部門

東京の雇用を支えてきた本社で過去5年間に雇用を縮小した部門は「総務・人事・

労務」部門で、以下「営業」「情報システム」の順となっています。第1位の「総務・人事・労務」は、アウトソーシング率でも首位であることから、この部門は「情報システム」とともにアウトソーシングに代替されつつあることが分かります。特に「総務・人事・労務」の縮小・アウトソーシング傾向は外部委託の進展部門が「一般総務・経理事務」が首位となっていることから裏づけることができます。

4. 東京の産業構造特性

(1) 8割を超えた第3次産業就業者比率

2001年の東京における第3次産業の就業者比率は、82.2%と8割を超え、産業構造の実態を表す第3次産業化の進展状況が雇用面で顕著に表れるという一般論を裏づける形となっています。なお、第2次産業の就業者比率は、75年以来、一貫して減少を続け2割弱の17.7%にまで低下してきています。これは一般的に第3次産業の生産性上昇率が相対的に低いこと、パートタイマーなどの導入率が高いこと、都市化の進展などが関係しているといわれています。また、民営の第3次産業事業所の絶対数をみると、58万5千事業所と96年をピークに微減傾向をたどってきています。この事業所数は、01年には第2次産業事業所の4.6倍もの数に達しています。このように東京の産業は第3次産業特化型の産業構造となり、第2次産業比率はさらに低下しつつあります。

(2) 減少に転じた産業活動別都内総生産

次に都民経済計算年報により90年度を100とした付加価値ベースの経済活動別総生産の推移をみますと、第1次産業は減少傾向が続く中、94年度は水産業の生産額増加が寄与し、一時的ながら指数を上昇させましたが再び減少傾向をたどり、2000年度には61.7となりました。第2次産業では92年度までは増加したものの、その後減少に転じ84.3と2割弱の低下となっています。第3次産業も99年度までは堅調な伸びを示したものの2000年度には、115.3と前年度比でわずかながら減少に転

じています。結果としては、生産額指数ベースで増加基調をたどり15%を超えて増加した第3次産業ですが、この10年間の構成比では7.7ポイントの増加にとどまり、直近3年間ではほぼ頭打ちの局面がみられます。

(3) 第3次産業以外では減少する昼間従業者

東京における従業地ベース就業者数について90年を100とした10年間の動きをみると、第3次産業の雇用者数は横ばい頭打ちとなっています。他方、第2次産業は78.8と、21.2減少しています。第1次産業にいたっては76.4と23.6も減少し、第2次、第1次ともに、90年水準を大幅に下回りました。東京の就業者数は産業構造の第3次産業化に景気低迷要因が加わり、総じて、横ばい・減少傾向にあります。

5. 産業連関表にみる産業特性、製造業構造変化

(1) サービス部門を中心として移出、自給率高い東京

東京都産業連関表から推計される財・サービス等の生産額は、全国の総供給の16%を占める159兆円にも達します。この産業連関表から作成したスカイライン図で東京の産業特性をみると、「本社サービス」「対事業所サービス」「金融・保険」部門など第3次産業部門の移出力の高さが目立ちます。また、第2次産業の製造部門でも「精密機械」や「その他製造工業」部門での高さも確認できます。これら東京の産業特性を反映する形で東京の産業自給率は第2次、3次の本社サービス部門が突出し、東京における同部門生産額の76.9%を都外に移出しています。このほかにも「金融・保険」「精密機械」など付加価値の高い部門で自給率が100%を上回っています。1990年との比較では、事業所関連サービスにウエイトをシフトする形で、さらに自給率を高めつつあります。

(2) 構造変化が進む製造業

製造部門の海外流出が話題となっていますが、東京の製造業は、経済の高度成長期

を通じ、既に工場等の都外流出を経験しています。この荒波にもまれて、高付加価値生産を実現したことにより、今日の存続があるといえます。しかし、経済のグローバル化の進展により、さらなる変革を迫られています。単なる付加価値率の高さだけでなく、その成長率も備えていないと企業の存続は困難な時代となっています。かつて、花形産業といわれた「電気機械」「輸送機械」「鉄鋼」なども現在では、付加価値率、成長率ともに平均以下の位置にあります。平均を超えた産業中分類業種は「出版・印刷」ほか3業種が確認されるに過ぎません。このように製造業にとっては厳しい状況下ですが東京という立地特性を活かした高い技術集積を今後も構築していくことが期待されます。

(3)減少続ける都内中小事業所、減少率高い中規模事業所

この10年間に都内の製造業事業所は2割強の1万8千事業所が減少しました。特にウエイトの高い中小事業所の減少が顕著にみられました。この中小事業所を中規模と小規模別にみると数の上では小規模事業所が多いのは勿論のことですが、90年を100とした指数でみると従業員20~300人以下の中規模事業所の減少率の高さが目立っています。

6. 東京の企業本社活動

(1)移出力高い東京の企業本社

東京には、企業規模を問わず企業の本社が集中しています。特に大企業の本社集中率は顕著です。この本社が生産する財・サービスの生産額を1997年の産業連関表でみてみますと、約27兆円で全国の45.9%を占めています。このうち都内消費分は約4分の1で残りの4分の3の21兆円は東京都の域外に移出されています。他方、域内需要を賄うための移入は約5兆円で、差引で16兆円の移出超過構造となっています。このように東京に企業本社が集中し、移出力の高い生産活動を行っている理由と

しては、本社の中枢管理機能をサポートする高度な「情報収集の利便性」と「優れた人材の確保」の可能性などが考えられます。

(2)東京立地本社のメリットは情報収集、期待感では優秀な人材確保

次に株式公開企業本社が東京に立地するメリットについて、83年との比較調査で見ると、「自社事業所の統括に便利」が58.7%と、回答率と前回と比較した伸び率の双方で第1位となっています。他に前回比伸び率で目立つのは、「協力会社との接触に便利」と「優れた人材を得やすい」となっています。順位で前回で1位だった「情報収集に便利」は今回2位にとどまり、以下「協力会社との接触に便利」の順となっています。前回2位だった「行政機関との連絡等に便利」は「金融取引に有利」と同率の6位と順位を大きく下げています。他方、デメリットでは、前回と同じく「オフィス賃料が高い」がトップで、以下「通勤時間が長い」「給与・通勤費が高い」の順となっています。前回3位だった「事務所スペースが手狭」が今回は大きく改善され5位に後退しています。

(3)中小企業でも大きい人材確保、情報収集期待

中小卸売業を対象とした調査でみると、今後の重点的な取組みで第1位を占めたのは「営業強化」ですが、第2位を最大の伸び率で「人材育成」が占め、ここでも人材重視への傾向が確認できます。

(4)本社移転の8割を超える都区内移転

以上のような東京立地の魅力には依然高いものがあり、この5年間に本社移転経験を有する企業は2割強を占めながら、このうちの71%が東京区域内、周辺3県からの流入も11%認められました。



リコー六価クロム全廃

(日刊工業新聞 04.8.3)

リコーは2日、複写機やレーザープリンター全機種を組み立て段階で使用するネジに含まれる六価クロムを全廃したことを明らかにした。国内外のグループの生産組み立てラインで、六価クロムから三価クロムを用いたネジへの切り替えを終えたもの。六価クロム全廃に向けた動きは業界でも活発だが、使用頻度の高いネジ分野で既存品と新製品、周辺機を含めた全機種で切り替えを終えたのは初めてという。

六価クロムは主に複写機や周辺機器などのネジ類に使われており、一般的な複写機で使用されるネジ 1200 点のうち 90%以上のものに含まれていた。このため同社は、まず六価クロムから三価クロムへの切り替えを推進。さらに表面にザラつきがあるため、締め付け時のトルクが従来と異なる三価クロムの特性に対応するため、既存機種の設計段階から見直した。その結果、複写機やレーザープリンター、周辺機器などの約 20 機種、同 1200 カ所の設計部分などを修正。生産ラインを変えず、三価クロムに対応できるようにした。同社では既に国内外のグループすべての、複写機などの生産組み立てラインで、三価クロムへの切り替えを完了。今後はクロムを一切使用しないネジの開発をメーカーと共同で進め、開発後は順次、製品に適用していきたいとしている。

06年7月に施行される欧州環境規制の

RoHS 指令では、電気・電子機器を対象に鉛や水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤など 6 物質の使用を規制している。リコーではこうした規制に対応するため、00 年から六価クロムの全廃作業を進めていた。

全鍍連 排水測定実施

(日刊工業新聞 04.8.19)

全国鍍金工業組合連合会(笹野不二夫会長)は、組合員が年2回自主的にホウ素などの排水測定を実施し、測定データを各所属組合に報告、連合会でデータを蓄積することを決めた。全鍍連でデータを分析・検討し、水質汚濁防止法および下水道法に基づく水質基準順守活動強化の一助とする。同時に、3年後の暫定排出基準見直しの際の実情データとしても活用する方針。

水質汚濁防止法の有害物質に追加指定されているホウ素などの排水濃度測定は、定期的の実施することが法律で定められているものの、実施は自治体の裁量に任されており、回数、内容ともバラバラな状態。全鍍連、各所属組合としてもデータ収集を実施していないことから、実態把握が困難な状態となっていた。このため、このほど環境対策委員会を開き、早急に年2回のデータ収集に乗り出すことを決めた。まず組合員は原則3月ごろと9月ごろに測定を実施、1カ月後には各組合にデータを提出する。組合はその1カ月後にはデータを一定様式で電子媒体化して全鍍連に報告。全鍍連は集計データを環境対策委員会に提出し、同委員会で分析・検討する。9月から実施する予定。これが軌道に乗れば、半年ごとに現状把握が可能になる。

環境省は01年6月に水質汚濁防止法の有害物質にホウ素とその化合物、フッ素

とその化合物、アンモニア・アンモニウム化合物、亜硝酸化合物および硝酸化合物を追加設定。直ちに一律排水基準を達成することが困難な 40 業種には暫定排水基準を設定した。

その暫定期間も今年 6 月末で終了。7 月からはホウ素で 1L 当たり 70 ミリグラムから 50 ミリグラムなどと電気メッキ業の新暫定排出基準がスタートしている。再び 3 年後には暫定基準の見直しが行われる方向にあり、全鍍連としては収集するデータを有力ツールとして国に実情を訴えることにした。

さびない銅量産化

(フジサンケイビジネスアイ 04.8.25)

電子部品材料の開発ベンチャーのデプト(東京都千代田区)は、「さびない銅」として注目されている高機能銅合金材料の量産に来春から乗り出す。光ディスク関連の材料メーカーである米国ウィリアムズ・アドバンス・マテリアル(ニューヨーク州)と提携し、製造を委託。当面は月間 2-3 万トンを生産する。量産するのは「HPC(ハイパフォー マンス・コッパー)」と呼ばれる合金材料の一種で、導電性、基盤密着性が高いうえ、耐食性や耐熱性にも優れる。電子機器の配線や電極に求められる特性をすべて兼ね備えた合金材料はほかになく、「さびない銅」として、エレクトロニクス向けだけでなく、ナノテクノロジーやバイオ分野でも注目されている。

液晶パネルの配線や水晶発信器の電極などに、この合金を使えば、「今まで以上に高性能かつ低コストの電子デバイスが実現できる」(上野崇社長)という。また、「HPC」は粒が細かいため、チップの線材を細くすることが可能になり、電子

部品の小型化にも貢献しそうだ。最新のプラズマディスプレイ・パネル(PDP)や有機EL(エレクトロ ルミネッセンス)ディスプレイの電極材料にも採用された。

昨年から素材メーカーなどにサンプル出荷したところ、「早く量産化してほしい」との要望が多く、ウィリアムズの生産ラインを活用し「HPC」の生産を行うことにした。デプトは 2002 年 8 月に設立。東京大学発ベンチャーの起業支援を行う先端科学技術エ ンタープライズ(ASTEC)のファンドなどから出資を受けている。05 年秋の株式公開を目指す。

全鍍連 メッキ技術競技会始まる

(日刊工業新聞 04.8.25)

全国鍍金工業組合連合会は 04 年度全国めっき技術コンクールの外観審査をスタートした。外観審査に続き 10 月 14 日まで膜厚および耐食性の試験を、同 21 日には総合審査を実施し、11 月 25 日に東京都港区の機械振興会館で表彰式を行う。今回の参加申し込みは 192 件と過去最大規模で、激しい競争が展開されている。コンクールの種目は研磨・装飾クロムめっき部門、無研磨の装飾クロムめっき部門、無研磨の亜鉛めっき部門の 3 部門。外観審査では提出された課題試料の研磨の“ダレ”や“ウネリ”、メッキのくもり、光沢不良などについて、第 1 判定者、第 2 判定者、最終判定者の合計 18 人が厳しくチェックした。

膜厚および耐食性の試験は、東京都鍍金工業組合環境科学研究所で実施、総合審査は機械振興会館で行う。表彰式では厚生労働大臣賞、厚生労働省職業能力開発局長賞、中央職業能力開発協会会長賞、日刊工業新聞社賞のほか、金、銀、銅の全鍍連会長賞が贈られる。

全国めっき技術コンクールの参加件数は01年度に過去最大の190件を記録したが、02年度には景気の悪化などもあり一転167件に低下。このため参加件数の拡大に努力し03年度には183件に回復、今回はポスターなどPRに力を入れたことなどもあり01年度実績を上回った。

金属にたんぱく質を“メッキ”

(日刊工業新聞 04.8.27)

装飾や機能を高めることを目的に古くからわが国で使われてきた金属の表面処理技術「メッキ」。九州工業大学大学院生命体工学研究科の春山哲也教授は、このメッキによく似た手法を用いて、たんぱく質と金属を結びつけることに成功した。一見縁遠いこの両者の組み合わせは、高精度のバイオセンサーやバイオチップの開発のほか、金属の生体親和性を高める技術としても注目を集めそうだ。(北九州支局長・宗健一郎)遺伝子やバイオの世界に対する関心が高まる中で、特定の物質を遺伝子工学的な手法で捕捉する「バイオセンサー」の需要が増えている。また組織工学の発展とともに、人工物と生体をいかにうまく結びつけるかということも重要な課題として認識されるようになってきた。「たんぱく質や細胞などの生体物分子を人のために便利に使う」ことを目標に研究に取り組んできたという春山教授は、金属などにたんぱく質をメッキのようにコーティングするという新たな手法を使って、これらの課題を解決しようとしている。たんぱく質を金属に付着させるために、まず「ECtag(イーシータグ)」と呼ぶイオン状態の2価金属(M^{2+})のタグ(札)を遺伝子工学的手法でたんぱく質に取り付ける。このたんぱく質が入った水溶液中に付着させたい金属

などの導電性素材を入れ、電気メッキと同様に電位を制御して還元反応を起こす。するとたんぱく質に取り付けていた金属タグは0価(M)の錯体となり、たんぱく質が固定化される。あたかもメッキのように金属に被覆することになる。こうして出来たたんぱく質は単分子層(モノレイヤー)を形成している。つまりたんぱく質本来の配列状態が崩れずに、安定して固定化し続けることが可能になる。さらにこの「たんぱく質メッキ」は、付着させる時と逆の電位を加えれば金属から脱離させることもできる。この仕組みを用いて、予め金属に任意のたんぱく質を付着させておけば、容易に取り出すことが可能になる。たんぱく質を付着させる素材は導電性であれば金属のほか、カーボンやシリコンウエハーなど非金属素材でも構わない。合成高分子を付着させて耐食性を高めるなど、素材に機能性を加えることも可能だ。

生体性物質であるたんぱく質が付着することで、金属は生体親和性を持つことになる。言い換えれば生物になじみの良い素材に生まれ変わるということだ。金属と生体の接着面では細胞組織が隙間無く強固に結びつき、両者は長期間にわたって離れない。具体的には差し歯や人工関節への応用が期待できる。また、バイオセンサーへの応用については、選択性能に優れた高感度のセンサーが実現できる。あらかじめたんぱく質にECtagを取り付けるなど「遺伝子上で任意の設計が行える」(春山教授)ためだ。一般的なバイオセンサーで課題となっていた複数の細胞を組み合わせる必要が無く、有機溶媒などを使った化学反応を行う物に比べて製作も容易。「極端なことを言えばたんぱく質と乾電池(電極)、金属があれば

センサーが出来る」(同)ということになる。また、この仕組みを応用したたんぱく質の簡易製作キットも製品化できそうだ。研究したい遺伝子にあらかじめEC tag を取り付け、微生物の中に組み込んでおく。これに電極をかけると、任意の遺伝子を取り出せるという仕組み。「大量生産でなく、研究レベルの少量な物を取り出すには最適」(同)な方法だ。春山教授はすでに「ECpure(イーシーピュア)」と名付けたたんぱく質の簡易製作キットの試作品を完成しており、現在改良を続けている。「分子の量ではなく、その質を計るのが私の目的だ」という春山教授。今後は「素材に対して、いかに高密度にたんぱく質を付着させるか」(同)という点などが課題になる。しかし、たんぱく質を金属に付着させるという技術はバイオエ学的な目的にとどまらず、金属の耐食性を高めるなど材料的な応用にも期待が高まる。

清川メッキの私募債

(日刊工業新聞 04.8.31)

日本政策投資銀行は30日、環境配慮型経営促進事業制度を活用し、初めて私募債発行支援を行ったと発表した。発行企業は清川メッキ工業(福井市、清川忠社長)で、発行額1億円の100%保証を付けた。また同社のメインバンクで政策銀と業務協定を結んでいる福井銀行が財務代理人となった。

政策銀の同事業は企業を環境貢献度合いで3段階に格付けし、高評価の企業を優遇するもので04年4月にスタートした。すでに90社以上の評価作業に着季、15社の評価を、完了し、うち9件で金利を減免した融資を実施している。今後は全国金融機関と連携しながら、融資以外に

私募債の保証も積極化する。

今回、清川メッキに対しては「環境経営を柱に据えている」(清川メッキ社長)ことを評価した。清川メッキでは調達資金をメッキ液リサイクル装置や各種実験設備などに充てる。これにより電子部品のナノレベルの薄膜メッキにも対応できる体制を整備する。

微量鉛を簡易検出

(日刊工業新聞 04.9.1)

【仙台】産業技術総合研究所メンブレン化学研究ラボは、繊維状のリン酸セリウム濾紙を用いて、ppbレベル(1ppbは10億分の1)の鉛イオンを簡易に検出する方法を開発した。この検出法は、リン酸セリウムが鉛を選択的に吸着する特性に着目し、これを濾過膜として利用。濾過により鉛イオンを膜に分離濃縮させ、これを発色試薬(硫化ナトリウム)を使い、鉛の濃度を濃淡で簡易に目視できるようにした。

今回開発した微量鉛イオンの簡易測定法は100ミリリットルの検水で、5ppbレベルまでの検出が可能。鉛の量に比例してろ紙は黒くなる。実験では、市販の濾過装置により、検水を10分程度でリン酸セリウム濾紙(厚さ約0.5ミリメートル)に分離濃縮。試薬の投入により1-2分程度で鉛の濃度が目視できることなどが分かった。これまでppbレベルの鉛の検出は、ICP-質量分析法など高額な大型機器分析を用いており、簡易な検出法が求められていた。今後、産総研メンブレン化学ラボでは濾紙関連企業との連携により実用化を目指す。

都内景況調査「自由意見」

東京都産業労働局商工部は毎月都内中小企業の景況調査を実施しており、6月調査の自由意見欄に寄せられた201企業からの意見を分類発表した。それによると、今回の特徴として中東情勢や好調な中国経済を起因とする原油や鉄鋼等の価格上昇、製造業では原材料価格の上昇とその販売価格に転嫁できない状況を訴える意見が多くなっているという。特徴的な意見は次の通り。

経済情勢・景気動向について

○当社の景気はデジタル・ブームのなかで完全に回復した。しかし、当社の客先の景気回復はマダラ模様でイマイチである。デフレ克服による全国的な景気回復は円安誘導による輸出促進が効果的であるように思われる。(プラスチック・ガラス製造業)

○業況は活発であり受注の消化に追われている。設備の増強もしたいが今ひとつためらいがある。今の景気は第二のバブルではないかということである。去年の今頃はどん底だったことを考えると落差が大きすぎる。過熱気味の景気は冷めるのが早い。人員を増加してしのいでいる。根本的には設備の増強がベストだが、迷っている。(鉄鋼・非鉄金属製造業)

○大企業(製造業)の大幅な業績回復が叫ばれており、大変結構なことである。が、一方で製造の現場ではリストラのマイナス作用が出ており、大きな混乱が起きている。日本の製造業の弱体化の走りとならねば良いが。(電気メッキ業)

○産業構造の空洞化(産業給食)・少子化(学校給食)・良質営業人材不足・集団給食市場へ大手資本の参入等が、直面している懸念材料。(陶磁器・ガラス器卸売業)

○当社所属業界の景況は、海外攻勢もあり回復感は未だの感が強い。これまで同様に堅実な経営に取り組む所存。(家具卸売業)

○大企業の景気は急速に回復しているようだが、末端の流通を受けつつ小規模店舗では回復は未だない。4月から税込み表示になり、大企業の政策的な売価付けによって我々の売価も引きずられていて、決算を見るのがこわい。(くつ小売業)

○日刊紙によると銀行の業績が上がり、景気も好調感を持ち続けるということだが、一方で企業間の合併も起こりつつあり、私も小売業にとっても未だ先が読めないように思える。依然厳しさが業界を取り巻いている。(メガネ・時計小売業)

○中小企業にとっては肌に感じるほど、景気は回復していない。(情報提供サービス業)

業界動向について

○版下(データ)から製版をして印刷をする印刷業が、デジタル(データ)

から直接、被印刷物にプリントする方式(インクジェット)の進出によって、市場を食われて四苦八苦の状態。(スクリーン印刷業)

○規模が小さいほど苦しく、総合的になってない企業ほどダメになっていく。印刷業の弱肉強食はまだまた続く。体力勝負の戦いになっている。(製版業)

○消費動向の変化・小売市場の変化等々アパレルを取り巻く環境は、依然として厳しく、対応が難しい。マーケットをフォーカスしなければ生き残れないと感じる。(婦人・子供服卸売業)

○業界動向としては大雨から小雨の感じです。(事務用機械器具卸売業)

○地域の経済地盤の沈下が著しく、特に法人関係の廃業が続いています。これにより次々と取引先を失い、先の見通しがつかない。(米穀小売業)

○電機業界では量販店の熾烈な競争により、今注目のデジタル製品についても我々には取り扱いが難しい状態です。これからは修理屋になるか取扱品目をかえていくか、生

き残る方策を考えねばなりません。(家電製品小売業)

○デジタルカメラの本格的普及に伴いD.P.Eは需要が減少し、カメラ店は深刻。又カメラ等は一強九弱がますます拡大し、一般店はいつ廃業してもおかしくない状態。(カメラ小売業)

○理容店は増えてはいないが美容店が増加しているので、客の取り合いで若者はファッション化している美容店に移っている傾向。(理容業)

空洞化・輸入品の増大について

○婦人物カジュアルウェアの製造をしている会社であるが、新しい流行がないために後進国の輸入商品との競合が激しい。従来取引先が少しずつ輸入物を取り入れてきている。なにか新しい流れ(流行)ができることを願っている。(ニット製造業)

○中国からの輸入品により製品価格が不安定(下方に)になり、デフレに歯止めがかからない。又最近安く良い品が短納期で入荷し、国内の町工場では価格において競争できない状況。私達も出来るだけ国内製品をとっているが、目先の売上確保の為やむを得ず中国製品を一年くらい前より取り扱っている。(プラスチック・ガラス製造業)

○私ども業界の近況は輸入品、特に特惠受益国からの低価格商品が年々増加しているので、これからは大変な時期がくると思う。(製靴業)

○当社は製造業(プリント基板のメッキ銅)です。中国に安い単価で取られているのが現状で、又作業工賃も安くされ、仕事量を増やすためには単価を下げなければ取れない悪い回転である。値上げが出来ないので一番苦しい。仕事の数をこなすしかありません。(電気メッキ業)

○輸入品の扱い率が高まったことにより、ロットの単位が大きくなった。よって在庫が過大となり、回転率及び資金繰りは悪い

方向で進んでいる。値入率だけを見ていると大きな落とし穴が待っている。(室内装飾品卸売業)

○当社は電子部品の卸販売だが、量産品(メーカー)が中国に移行しているので、国内の要求量が減少してきている。今後も売上増は見込みが薄い。粗利を大きくしてカバーしている。(電気機械器具卸売業)

○景気低迷の中、安価な中国製バックの攻勢に悩まされている。国内のバック製造業者が次々と廃業し、販売価格の低落化に歯止めがきかない。(かばん・袋物小売業)

資金・金融機関等について

○金融機関の貸出しは依然として厳しい。第三者の個人保証は取りやめて欲しい。(鉄鋼・非鉄金属製造業)

○大企業のリストラ効果と中国輸出関連で全般的に業績は上向いているが、そのしわ寄せは全て中小企業に来ている。我が社は中小企業ながらメーカーのため支払いも改善されない。(油圧・空圧機器製造業)

○借入に対する返済が経営の足かせになっている。(金属加工機械卸売業)

○中小企業向けの金融支援が悪い分、新しい事業の案件があっても実現にはほど遠い状況である。(機械修理業)

経営状況・経営姿勢について

○伝統技術の伝承のため教室を開き希望者には週2回公開している。喜んで参加している人たちによってPRの輪が広がっている。(装身具製造業)

○消費が向上しなければ包装紙器は受注減少が続く。今後も上昇は考えられない。したがって、新市場、新技術に挑戦するが、開発とその販売に努力、苦戦中。(紙製容器製造業)

○仕事量が毎月一定せず多い月少ない月のバラつきがあり、受注があっても納期が短かったり、値段が非常に安かったりでこんな月がいつまで続くのか本当に頭が痛い毎

日である。今後は東南アジア・中国で出来ない物を作っていく方法しかないのではないか。(金型製造業)

○大企業トップの増収増益を拝見し、私共小企業も安売り競争に巻き込まれずに価格より品質で勝負する方針を持ち続けている。今は思うようにならず忍の商法でいるが、今こそ初一念を貫く心で今後とも頑張っていく。(乾物・加工食品卸売業)

○順調に回復しているようだが、気候の要因は何ともしようがない。特に最近は一日の温度差が10度もある日があり、5月中旬に吹いた「山背」のような風が吹くと予定が狂う。(洋品雑貨小売業)

○お客様の心をとらえるような品物がなかなか見つからない。天候が不順のため何を売ったらいいか難しい。今は限定品をどう売るかで頭がいっぱい。昨年ほどのパワーがない。(化粧品小売業)

○クリーニング業界は大変厳しい経営が続くと思われる。なぜならば少子化及び服飾文化の変化が進み、カジュアル化によってクリーニングに出す品物が少なくなり、家庭洗濯が増え、クリーニング需要が減少していくと思われる。今後は保管業務・特殊シミ抜き(有料)等消費者のニーズを的確につかみ差別化を図っていきたい。(クリーニング業)

原油・原材料の値上がりについて

○1～3年で原材料が5割程値上がりし、困っている同業者が多い。当社の価格改定に協力的得意先とそうでない相手がいる。(鉄鋼・非鉄金属製造業)

○合金用の非鉄金属地金価格がこの2ヶ月ほどで大幅に上昇しているが、価格に転嫁出来ないため採算がとれない。(建築金物製造業)

○原材料単価の上昇を製品価格に転嫁することがなかなか難しいのが大きな課題である。現在新しい分野の開拓に努め、高付加

価値製品の販売に力を注いでいる。(ボルト・ナット・ねじ製造業)

○前年同期より明るさは出てきているようだが先は不透明。鉄鋼製品と燃費・輸送費の値上げで今後の展望は不明。(セメント建材卸売業)

○素材インフレの影響が依然続いているが、仕事量は増えていないので流通段階で仕入価格を吸収せざるを得ない。したがって、利益を圧縮しなくてはならず今期は厳しい環境になるものと予想している。(管工機材卸売業)

○原油の値上がりにより仕入価格も上昇。しかし販売価格に転嫁出来ず困っている。(ガソリンスタンド業)

その他

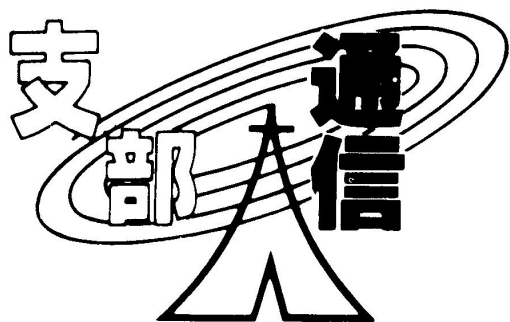
○非常に特殊な、そして繊細な加工を必要とするため、製作の面でそれをこなせる職人や材料が年々少なくなっている。せっかく、景気が良くなっても金利などが上がれば我々のような小さなところはついていけなくなってしまう。(かばん・袋物卸売業)

○加盟している商店街自体が衰退状態にある事実も考えなければならないが、売れる店と売れない店の二分化現象が出ているように思われる。(寝具小売業)

○来店するお客様の様子だと外税内税はあまり変わらないように感じるが、日常の買い物で出費する金額は同じでも意識の中では価格が高くなったと思っているのかも知れない。時間という慣れが、少しずつ違和感を失わせるのであろう。(メガネ・時計小売業)

○総額表示がなにか悪い影響をおよぼしているように見える。近くにゲリラ的なスーパーが出店するので悪化すると思われる。(食品スーパー業)

○消費税1千万以上課税で売上げ減のところ大変厳しい。(弁当・惣菜小売業)



■葛飾支部

レクリエーション

8月7日(土)支部事務局近くの寿司屋「鮎子丸」前から午後1時、大型バスに参加者26名を乗せ出発、首都高遠四ツ木インターより入り常磐高速をへて岩間インターへ向かう。支部長より「レクリエーションも色々のところへ行きましたが、

今回なるべく近いところで食事会をして帰る計画を立てました。景気もまだ良くないようですが今日一日楽しい一時を過ごして下さい」との挨拶の後、すぐに太田顧問の乾杯の音頭でバスの中の宴会が始まる、途中1回のトイレ休憩をとり午後2時30分アサヒビール岩間工場に到着、時間が無いためすぐにビールの試飲をする「やはり作りたてのビールは旨い」試飲の後製造工程をビデオで見学する。今年は猛暑のためビールが飛ぶように売れ製造が間に合わないようです。

次に桜土浦のつくば万博後にあるつくばエキスポセンターでプラネタリウムを見学する。試飲のビールも程よく廻り、クーラーが良く効いた会場でリクライニングシートに腰かける。夜空に星が沢山写し出され、ビージーエムの音を聞きながら、一部の方々は夜空の星に祈りをさ



さげるとく熟睡、所々で微かに聞こえるいびき見学も終わる頃には皆さんリラックスされ、次の目的地へ向かうバスで15分も走ったところにある、湯葉豆腐会席料理「山水亭」に到着する。

湯葉と豆腐料理のフルコースを味わい

ながら楽しい一時を過ごした後、お庭を拝見してからバスに乗り、一路葛飾へ向かう、途中常磐高速三郷付近の事故渋滞に巻き込まれましたが、午後10時前に支部事務局に到着する。皆さんにも大変喜んで頂けたレクリエーションでした。

第20回葛飾区産業フェアのご案内

葛 飾 支 部
支 部 長 神谷博行
実行委員長 伊藤精二
青年部会長 石川英孝

日頃は葛飾支部活動にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、今年度も「テクノプラザかつしか」において、産業フェアが下記のように開催されることになり、葛飾支部は今年ヤジロベエをヒントにとんぼを製作しました。木の上にとまり、そよ風に合わせて体の向きを変えるととても可愛いとんぼです。羽の回りは銅線で作り、羽自体は葉脈に銅めっきを施し、ハンダ付けをしてから色々のめっきを行いました。胴体は銅板を切り、先端をとがらせ曲げ同じくしっぽもとがらせ色々のめっきを施し、組み立てました。丸棒を使って台座を作り木にとまっているようにしました。

世界に一つしかないヤジロベエです。プロも驚くほどの出来具合です。

また、競馬場で使われた有名馬の蹄鉄に各種めっきを施し、写真立てと自動車の前につけたり、色々の用途に使えるように改造いたしました。

馬は騎手が落馬をするような事があってもけして騎手を踏むような事はしないと言われるように、交通安全の目的で自動車前面に飾り付ける人もいます。

また、青年部部会では外国の硬貨にめっきを施し、皆さんに配り、また色々の事を行います。是非皆様のご来場を心からお待ちしております。

記

日 時 平成16年10月15日(金)、16日(土)、17日(日)

午前10時から午後4時まで

場 所 テクノプラザかつしか

■足立支部・足立鍍友会

納涼会

足立支部(永田一雄支部長)青年部組織足立鍍友会(高橋利男会長)は8月7日(土)午後7時より上野のびすところ家において12名が参加して納涼会を開催した。

納涼会という事で会長の話もほんの挨拶程度で、すぐに鍍友会会員として参加した永田一雄氏の乾杯の音頭で宴会に移った。皆それぞれ趣味の話などに盛り上がり、2時間では足りないくらいであった。最後に記念写真を撮って散会した。



■葛飾青年部会

納涼会

葛飾支部青年部会(石川英孝会長)は8月28日(土)、焼肉東大門にて納涼会を開催した。

今年は冷夏の昨年とは打って違って連日、猛暑が続き体も夏バテ気味であるが、開催当日は気温も下がり、18名が参加し酒宴は始まった。

池田幹事の司会で石川会長の挨拶、神谷支部長の挨拶に引き続き菊池常任理事の乾杯で支部役員、青年部OBの方々と和やかな雰囲気では進んだ。

料理のほうも食べきれないくらいの量であったが楽しい雰囲気とビールとともにいただいた。

最後は伊藤副支部長の挨拶で全員日頃の疲れを吹き飛ばし、会は無事終了した。(有)港メッキ工業所 田口泰輔)



東京都中小企業の景況(7月調査)

東京都産業労働局商工部

◎都内中小企業の業況は1ポイント下がり、先月の6ポイント悪化分を回復できず、足踏み状態となった。業種別では製造業と小売業が悪化し、卸売業とサービス業は横ばいとなった。向こう3ヶ月の見通しは2ポイント減少と、先月と同様の動きとなり、期待感はやや後退した。

○6月の都内中小企業の業況は▲33(前月▲32)で1ポイント下がり、先月の6ポイント悪化分を回復できず、足踏み状態となった。製造業は▲21(同▲17)と4ポイント減少し、先月までの2ヶ月連続▲10台という高水準を維持できなかった。小売業も▲60(同▲58)と2ポイント悪化した。卸売業は▲31(同▲31)、サービス業は▲26(同▲26)と横ばいであった。

○前年同月比の売上高は▲31(前月▲32)と、全体では!ポイント改善した。業種別では製造業が2ポイント、卸売業は4ポイント、サービス業は1ポイント改善し、小売業のみ3ポイント悪化した。業種区分でみると、改善については製造業「繊維・衣料」の16ポイント、小売業「衣料・身の回り品」の13ポイント増加が目立ち、服飾関係の回復状況がうかがえる。卸売業では「化学・金属材料」が10ポイント改善した。一方、悪化については小売業で目立ち、「食料品」、「日用雑貨」、「余暇関連」がそれぞれ10ポイント以上の大幅な悪化となっている。

編集後記

デジタルカメラが大変な人気となっている。メーカーも新機能を付加した新製品を相次いで発表し競争も激化している。観光地などへ行くと、写真撮影のほとんどがデジタルカメラである。小型軽量で持ち運びが楽、しかもきれいに撮れて、撮影後すぐに撮影状況を確認できることが人気となっている。こうしたデジタルカメラの普及に伴って従来のフィルムカメラの利用は縮小し、東京都の調査でもDPE店やカメラ店は悲鳴を上げている。時代の流れは早く、数年前にカシオが初めてデジタルカメラを出した時はまだごく一部のマニアの世界であったが、いまや老若男女ともに広く利用され、またたくまに市場を席卷した感がある。

今年の夏は異常に暑かったと思うが、50年後にはこれが冷夏に感じられるほど温暖化が進み、日本は高温多湿の東南アジア的な気候になると国立環境研究所等が発表し

た。これから毎夏酷暑や異常気象に悩まされるようである。

家計の平均貯蓄金融資産が発表されると、みなよく貯め込んでいるなあと感心するが、このほど金融広報中央委員会が、2人以上の世帯で貯蓄ゼロ 22%と発表し、自分だけではなかったのかと若干安心することができた。

広報8月号

印刷 平成16年9月15日
発行 平成16年9月15日
(毎月1回20日発行 第37巻第9号)
発行所 東京都鍍金工業組合
〒113- 東京都鍍金公害防止協同組合
0034 東京都文京区湯島1-11-10
Tel 03(3814)5621 FAX03(3816)6166
発行責任者 大村 功作
編集責任者 木村 秀利
印刷 スザキ企画 Tel047(338)1222
〒272-0802 市川市柏井町2-1419-4
定 価 500 円